

「生産性・供給システム革命」に向けて

2017年10月17日

経済産業省

目次

1. 「生産性・供給システム革命」について

2. 労働生産性向上に係る要素分析

3. 企業財務に係る現状分析

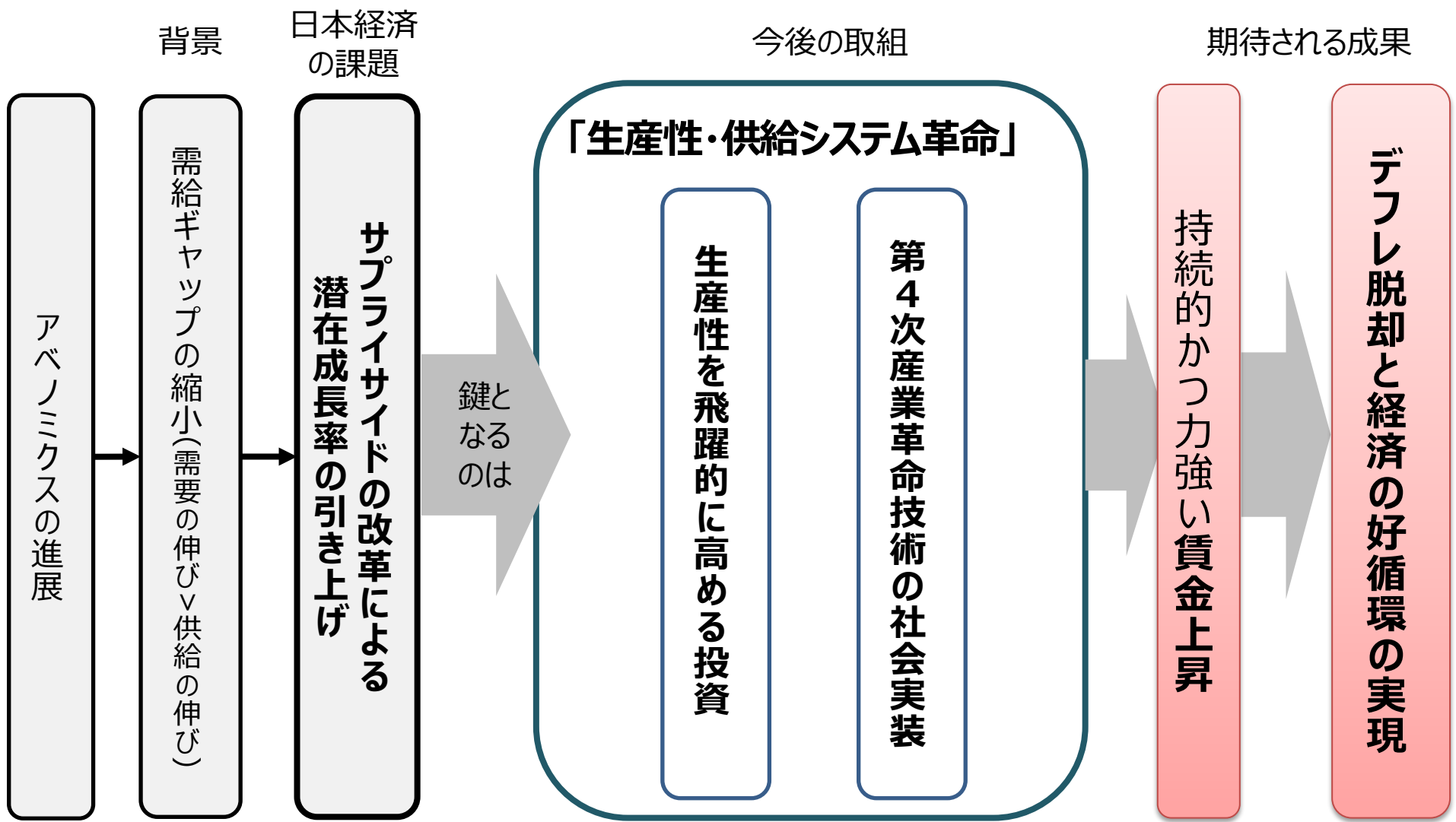
(参考) 第11回未来投資会議資料

未来投資会議の今後の検討課題

1. 「生産性・供給システム革命」について

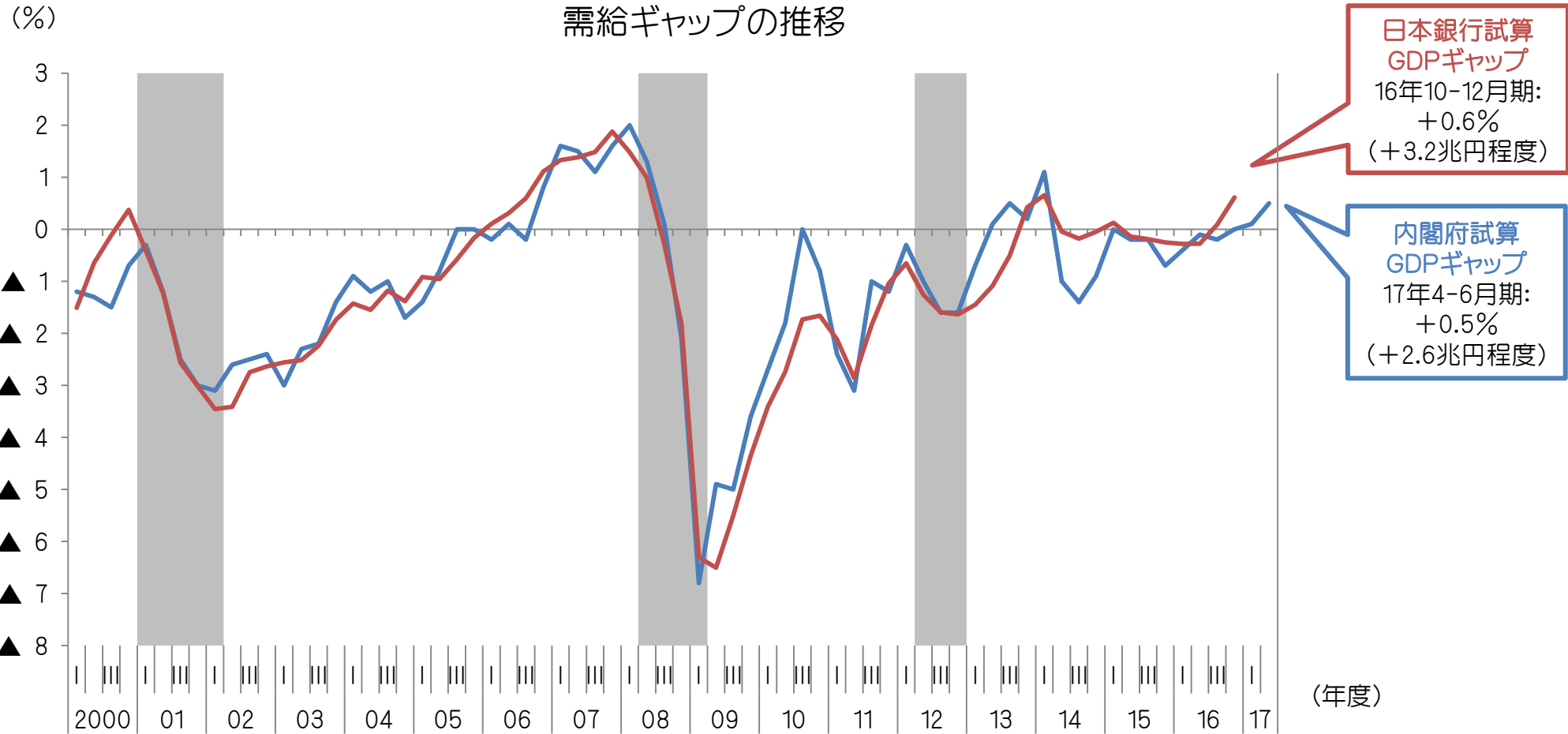
「生産性・供給システム革命」について

- 生産性を飛躍的に高める投資及び第4次産業革命の推進により、「生産性・供給システム革命」を実現する。
- 生産性革命、人づくり革命に関する新しい経済政策パッケージを年内に取りまとめる。
- 2020年度までの3年間を生産性革命集中投資期間と位置付け。生産性革命に向かってあらゆる施策を総動員。



需給ギャップの推移

- リーマンショック以降、需要不足が続いていたが、足下では需給ギャップが縮小。



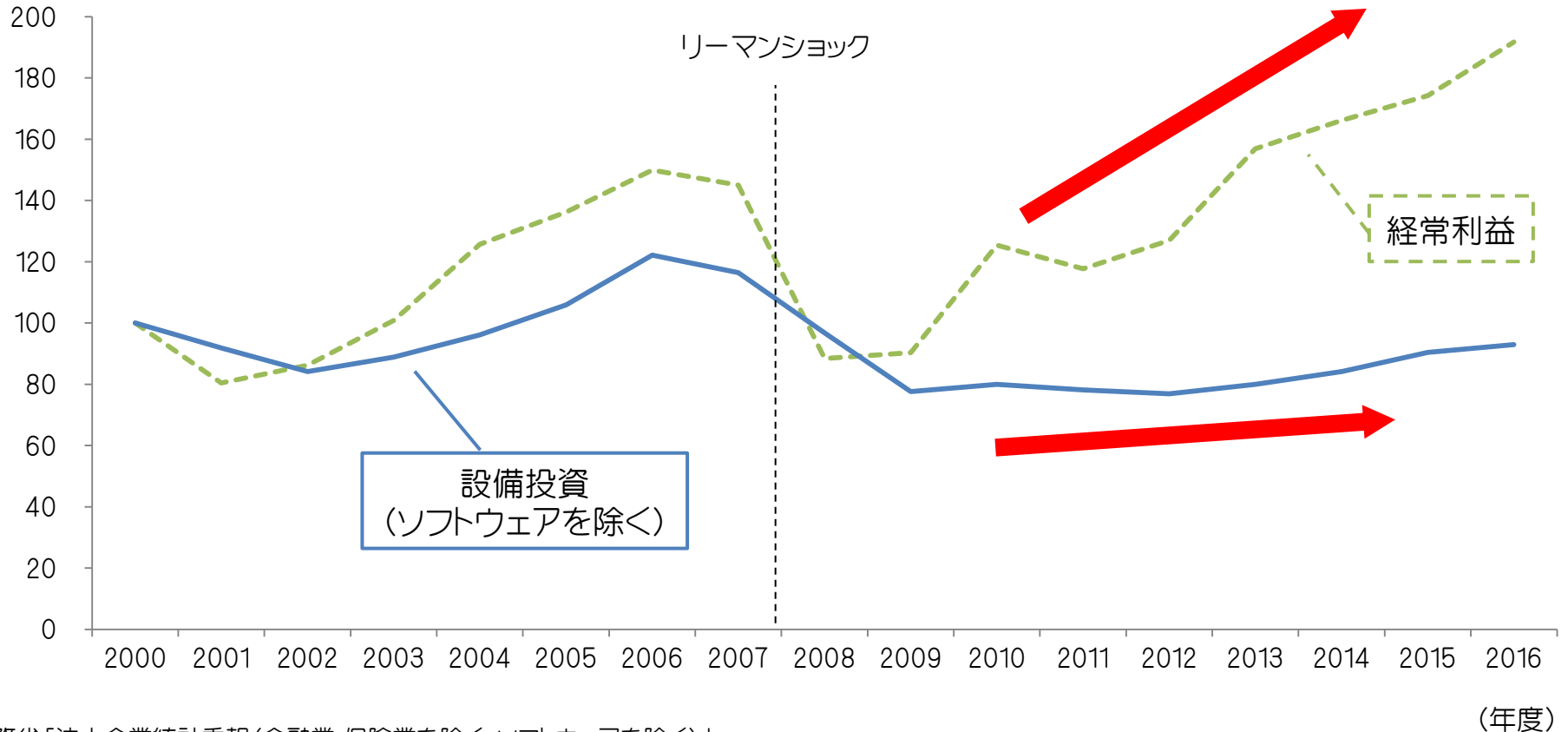
(資料) 内閣府「GDPギャップ」
日本銀行「需給ギャップと潜在成長率」(総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「国民経済計算」等より作成されたもの)

設備投資の推移

- 国内設備投資は長期にわたって低調。足下の設備投資は、リーマンショック直後に大きく減少した後、リーマンショック前と同程度の水準まで回復。
- ただし、企業収益は大幅に改善している一方、設備投資の推移は未だに緩やかなまま。

経常利益と国内設備投資の関係

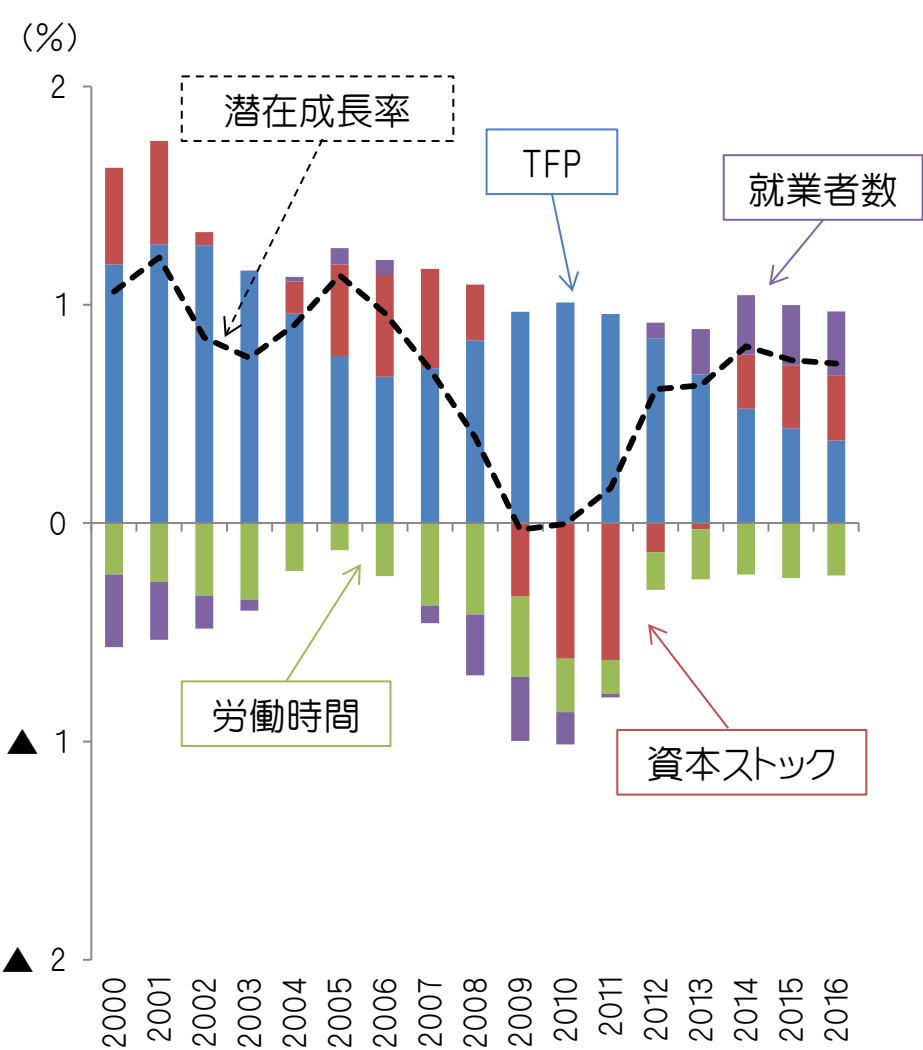
(2000年度=100)



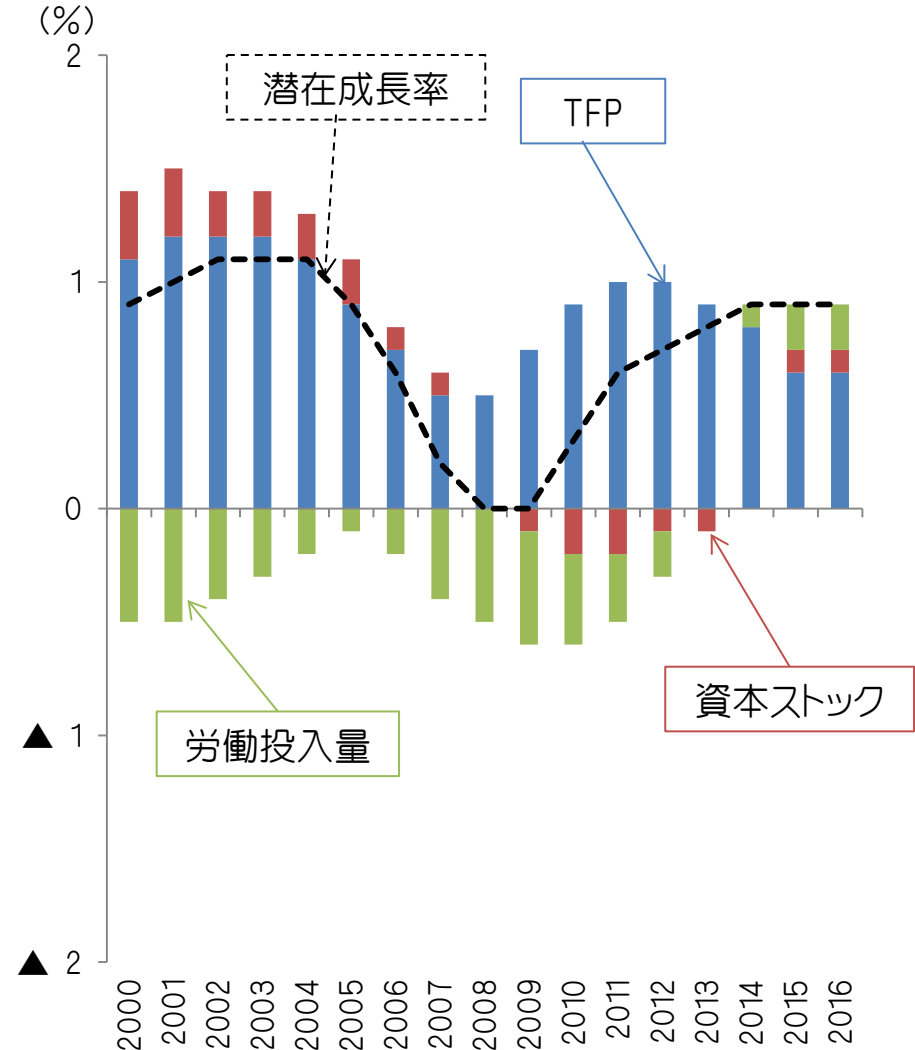
(資料) 財務省「法人企業統計季報(金融業・保険業を除く、ソフトウェアを除く)」

潜在成長率の推移

- 供給サイドでは、潜在成長率が横ばい傾向。潜在成長力の引き上げるためには、資本ストック、TFPの向上、さらに、これらを包含する労働生産性の引上げが重要。



(資料) 日銀「需給ギャップと潜在成長率」
年度半期の単純平均を年度値とした。(年度)

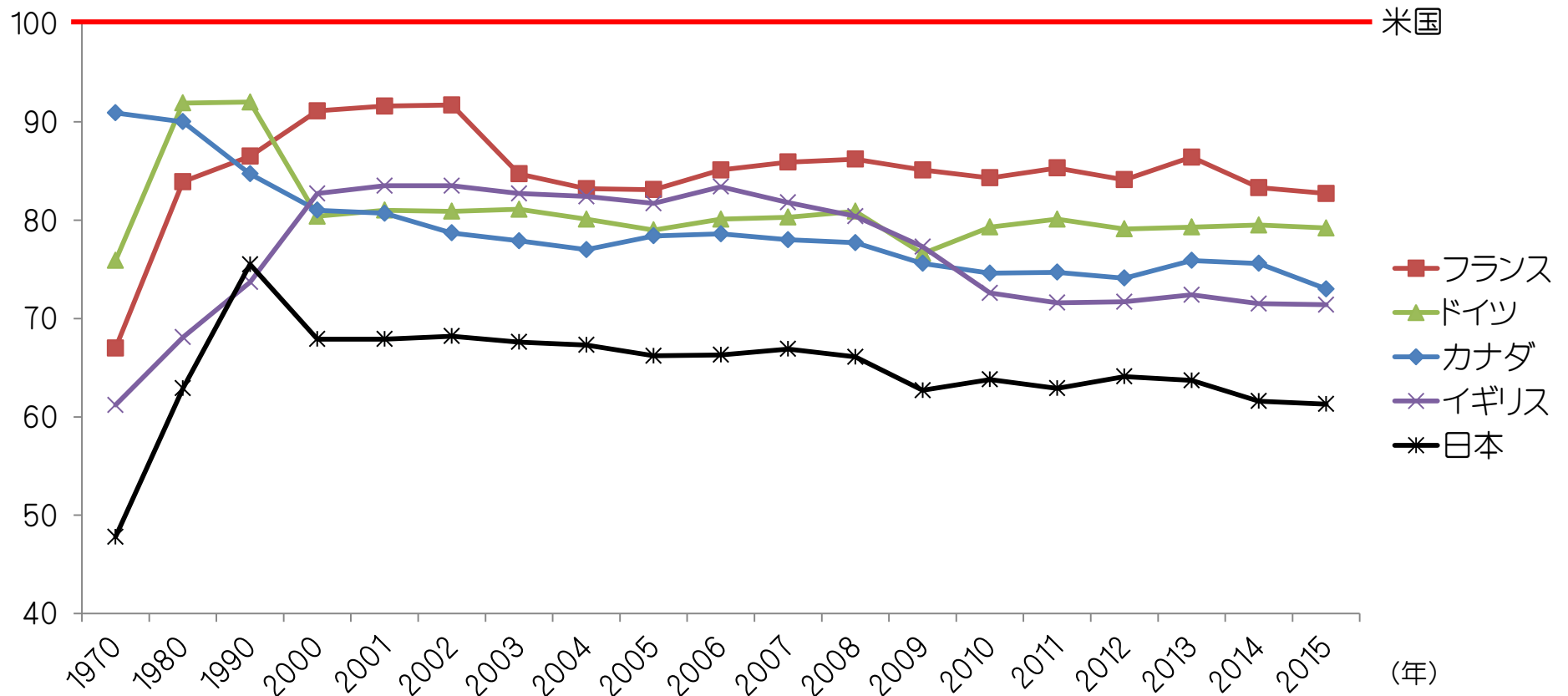


(資料) 内閣府「GDPギャップ、潜在成長率」(年度)

労働生産性の推移

- 日本の労働生産性は、先進諸国と比べて、一貫して低い状況が継続している。

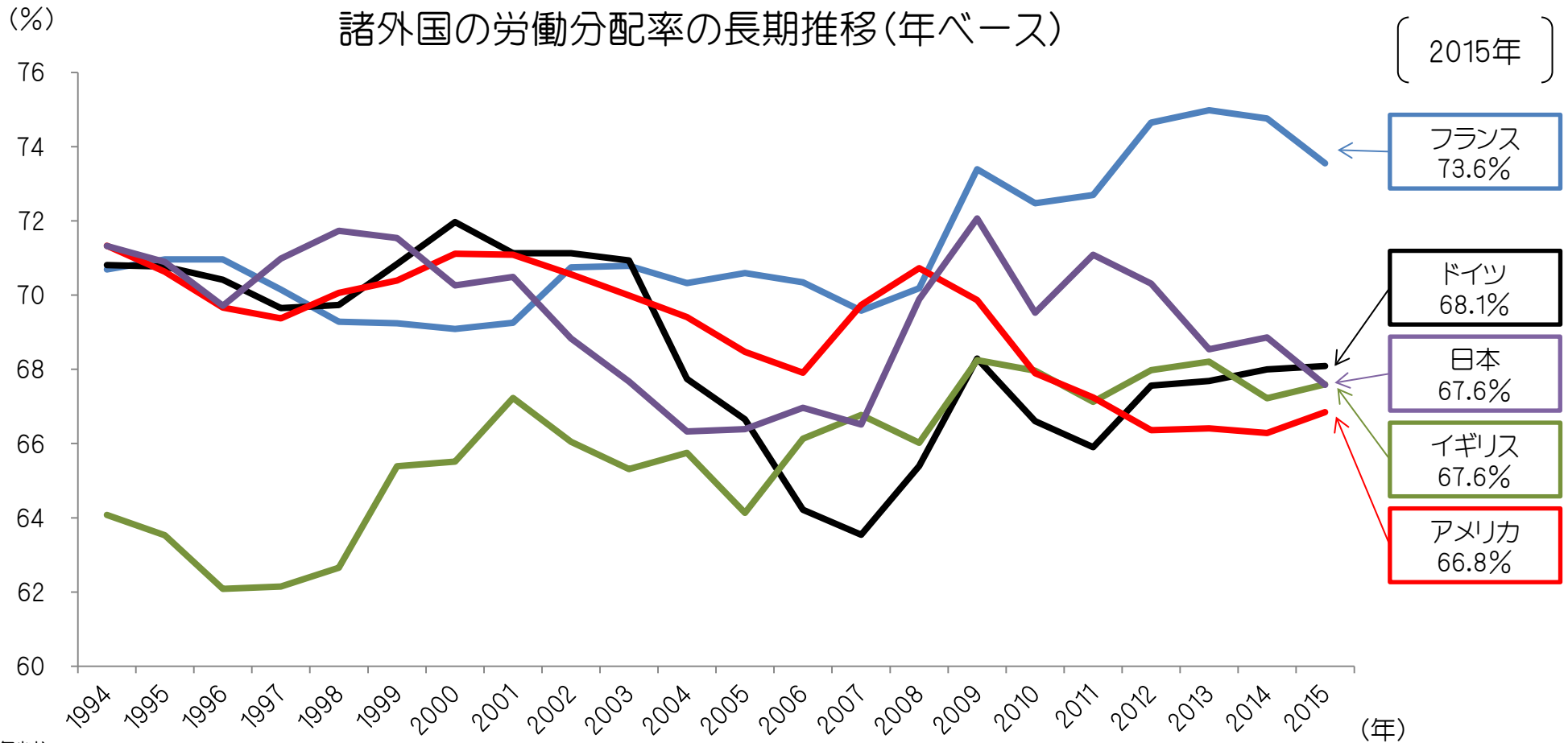
米国と比較した主要国の労働生産性(米国=100)



(資料)日本生産性本部「労働生産性の国際比較」
 ※労働生産性=GDP/就業者数。OECD.statをベースに購買力平価(PPP)により換算。

労働分配率の推移

- 日本の労働分配率は近年、低下傾向にあり、2015年にはドイツに追い抜かれ、イギリスと同じ水準までに下落。



(資料) OECD.stat

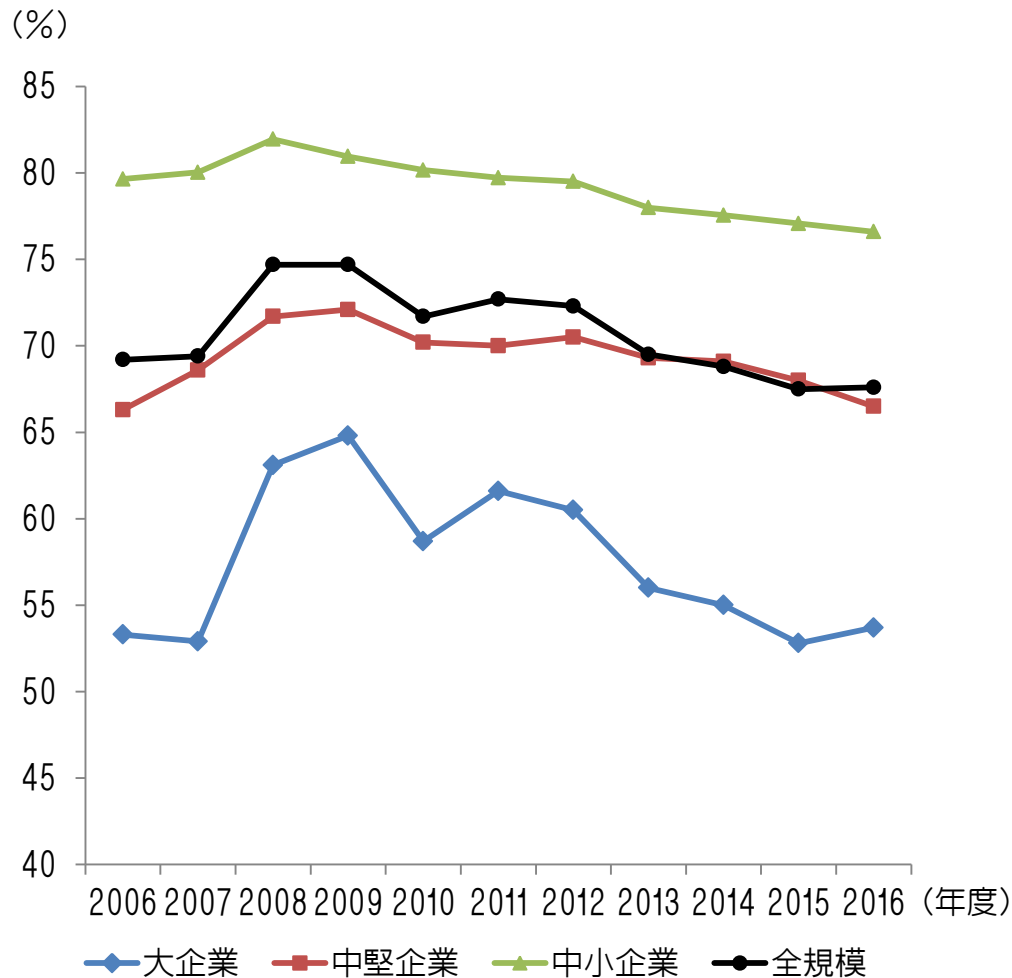
※労働分配率=雇用者報酬/要素費用表示の国民所得

※※要素費用表示:生産・輸入品に課される税及び補助金(控除)を含まない価格表示のこと

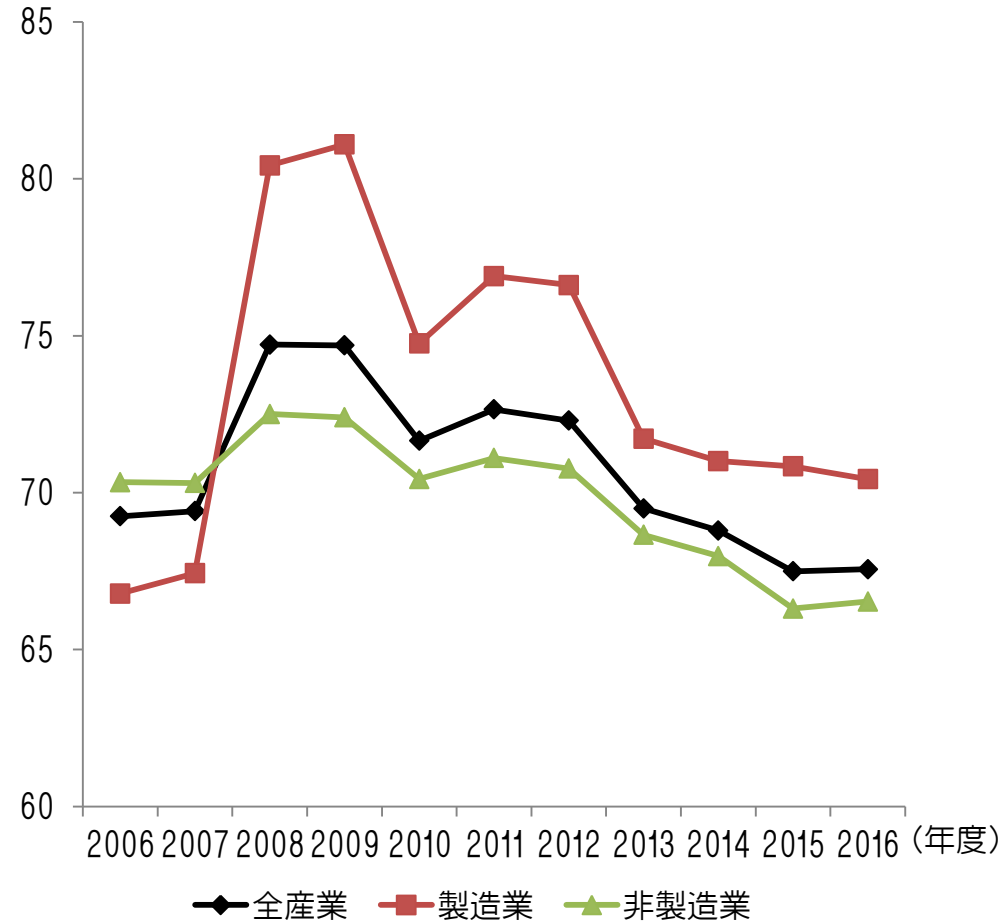
企業規模別・産業別の労働分配率の推移

- 特に大企業と非製造業で労働分配率が低迷。

労働分配率(規模別)の推移



労働分配率(業種別)の推移



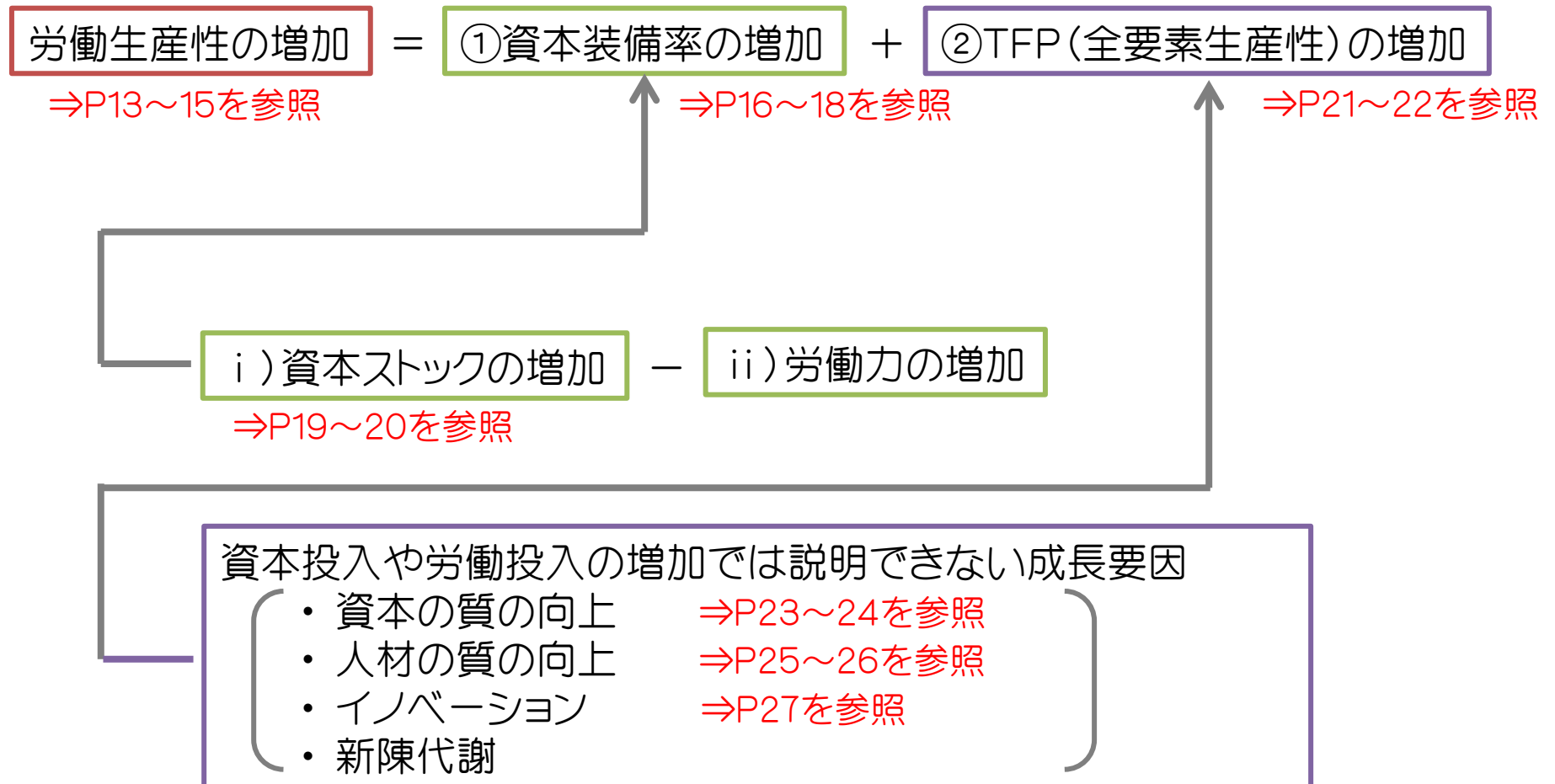
(資料) 財務省「法人企業統計季報(金融業・保険業を除く、ソフトウェアを除く)」

2. 労働生産性向上に係る要素分析

生産性革命に向けて

- 少子高齢化の進展によって労働力の維持・拡大が容易ではない中において、日本経済の成長を維持・拡大させるためには、労働生産性を増加させることが最重要。

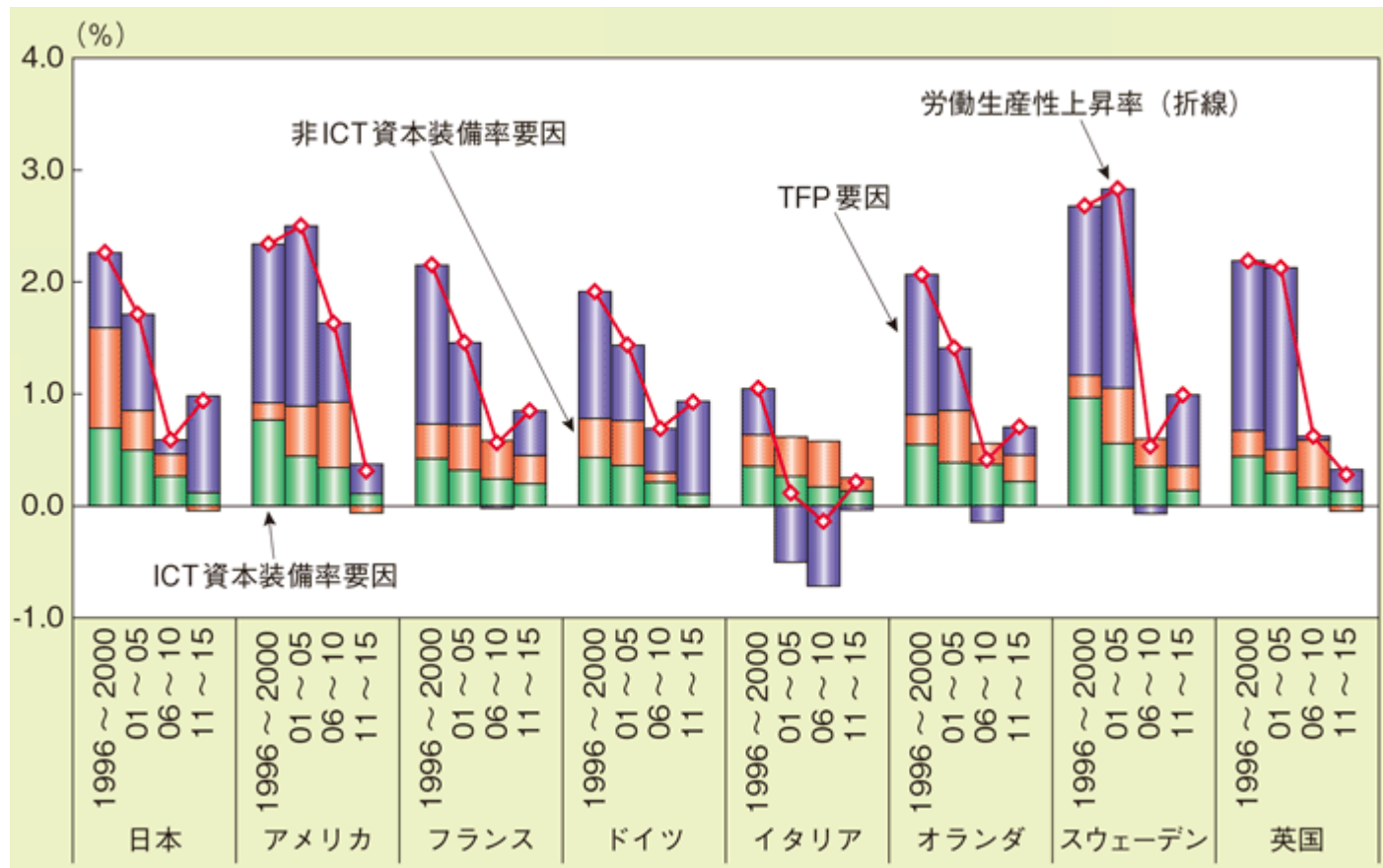
労働生産性増加の波及経路(イメージ)



労働生産性上昇率の要因分解

- 日本は、多くの先進国と同様に、労働生産性上昇率が低下ないし伸び悩んでいる。その要因としては、「資本装備率（I T、非 I T）」と「TFP（全要素生産性）」のいずれも低下していることが挙げられる。

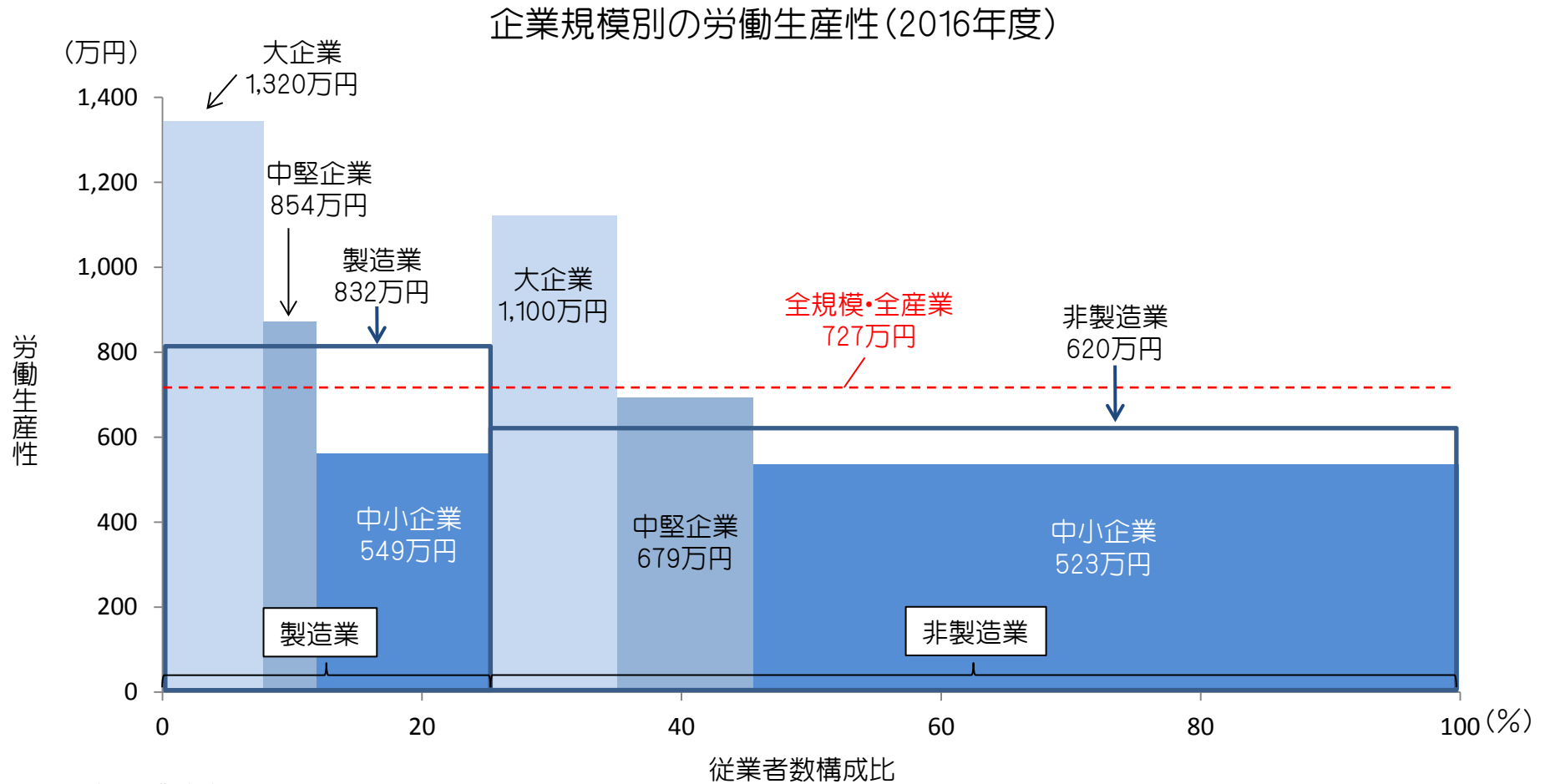
生産性上昇率の要因分解



(資料)内閣府「平成29年度 年次経済財政報告」

企業規模別の労働生産性の水準

- 製造業・非製造業それぞれにおいて、労働生産性は大企業が一番高く、中堅企業、中小企業の順に小さくなっている。資本力の差が労働生産性の差につながっている。



(資料)財務省「法人企業統計」

※労働生産性=付加価値額/期中平均従業員数

※※付加価値額=人件費+支払利息等+動産・不動産賃借料+租税公課+営業純益

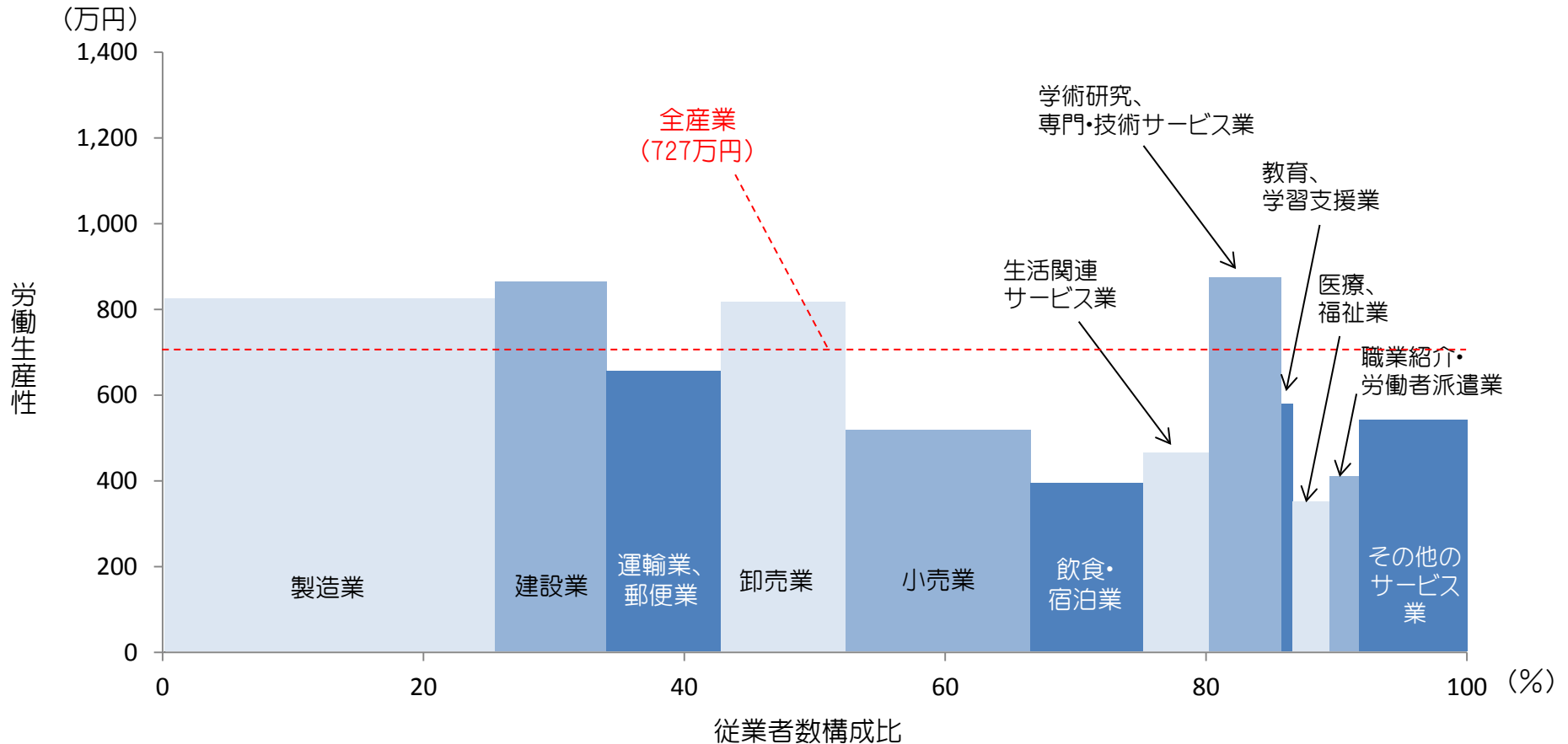
※※※人件費=役員給与+役員賞与+従業員給与+従業員賞与+福利厚生費

※※※※非製造業は、資本集約的産業(電気業、ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業、物品賃貸業)や第一次産業(農林水産業、鉱業、採石業、砂利採取業)を除く。

産業別の労働生産性の水準

- 産業別では、細かな業種によってばらつきはあるものの、製造業の方が非製造業に比べて労働生産性が高い。

全規模・全産業の労働生産性(2016年度)



(資料) 財務省「法人企業統計」

※労働生産性 = 付加価値額 / 期中平均従業員数

※※付加価値額 = 人件費 + 支払利息等 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課 + 営業純益

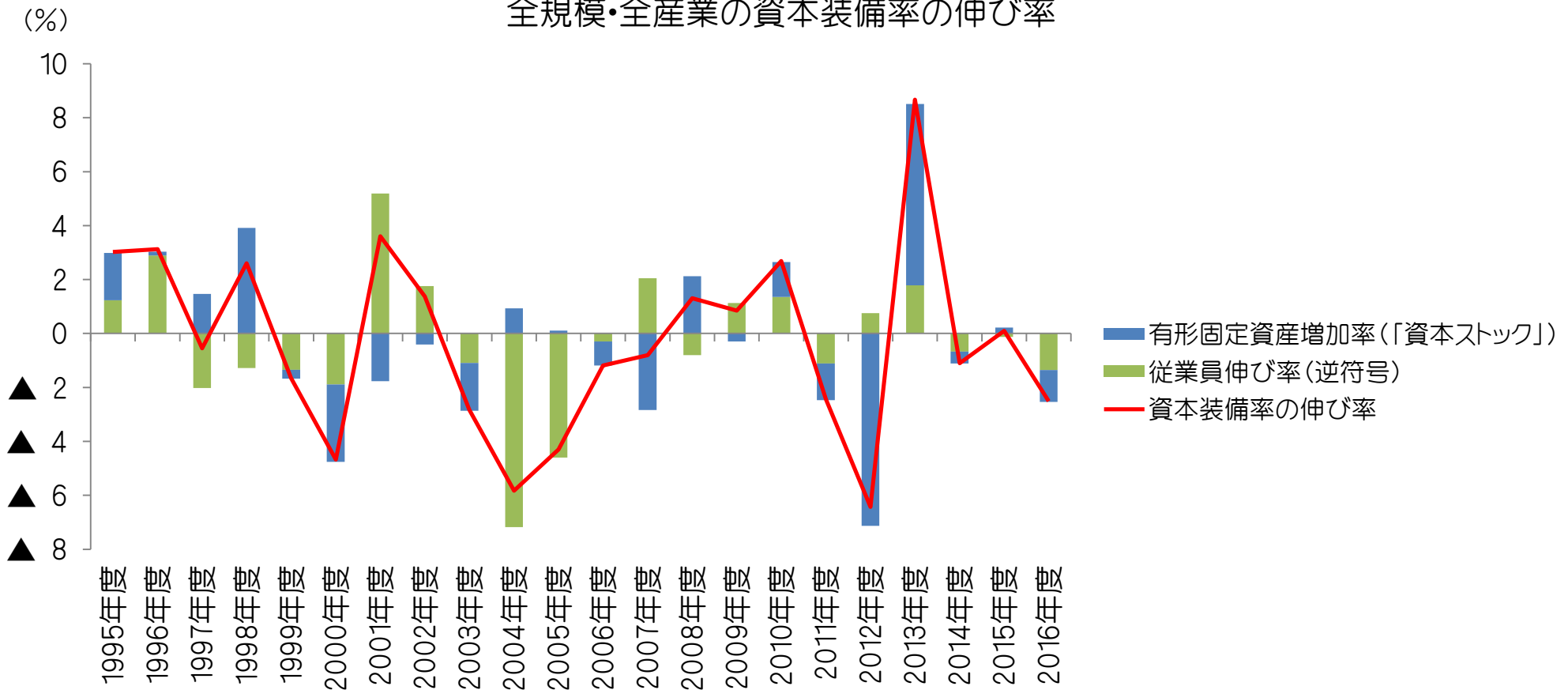
※※※人件費 = 役員給与 + 役員賞与 + 従業員給与 + 従業員賞与 + 福利厚生費

(1) 資本装備率について

資本装備率の推移と上昇率の要因分解

- 我が国の資本装備率は細かくは増減を繰り返しつつも、近年、ほとんど伸びていない。
- 従業員数の増加と同じ程度にしか、有形固定資産（「資本ストック」）が伸びていないためであり、1990年代後半から資本ストックの伸びが低迷し、現在に至るまで資本ストックの伸びは低調、足元でも低下傾向にある。

全規模・全産業の資本装備率の伸び率

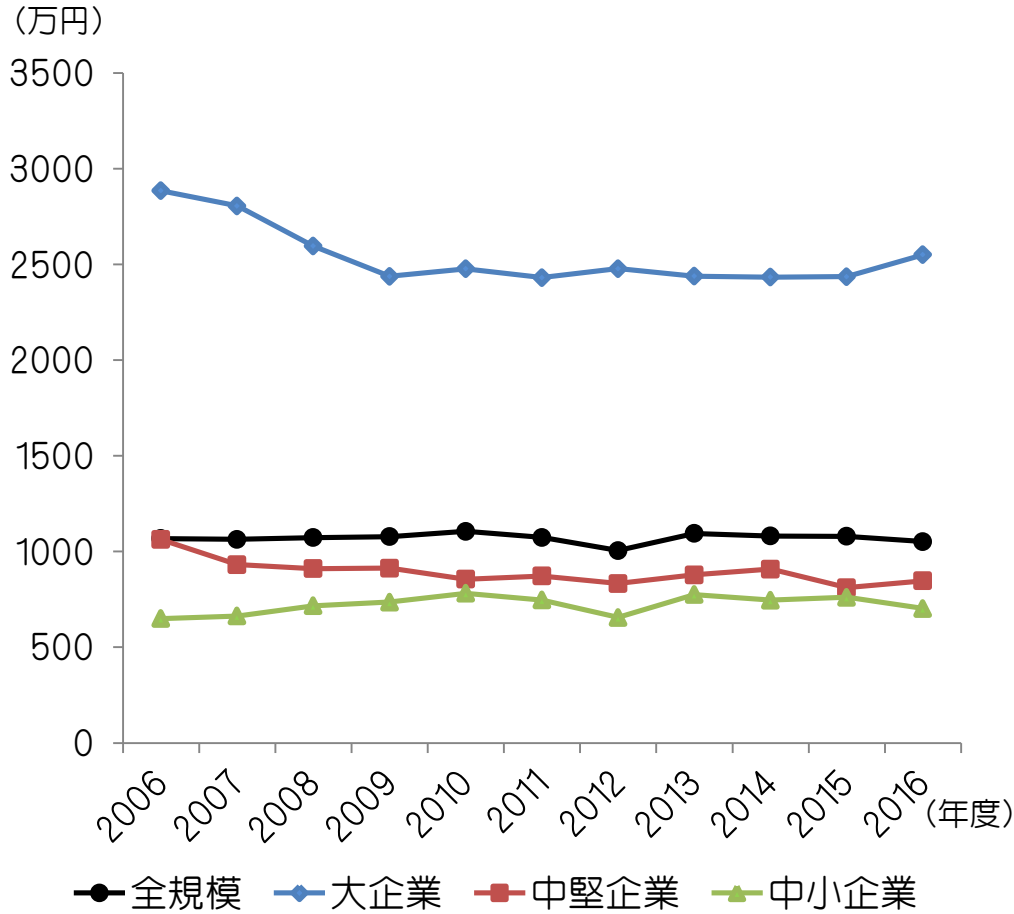


(資料) 財務省「法人企業統計季報(金融業・保険業を除く、ソフトウェアを除く)」
 ※資本装備率 = 有形固定資産 / 従業員数

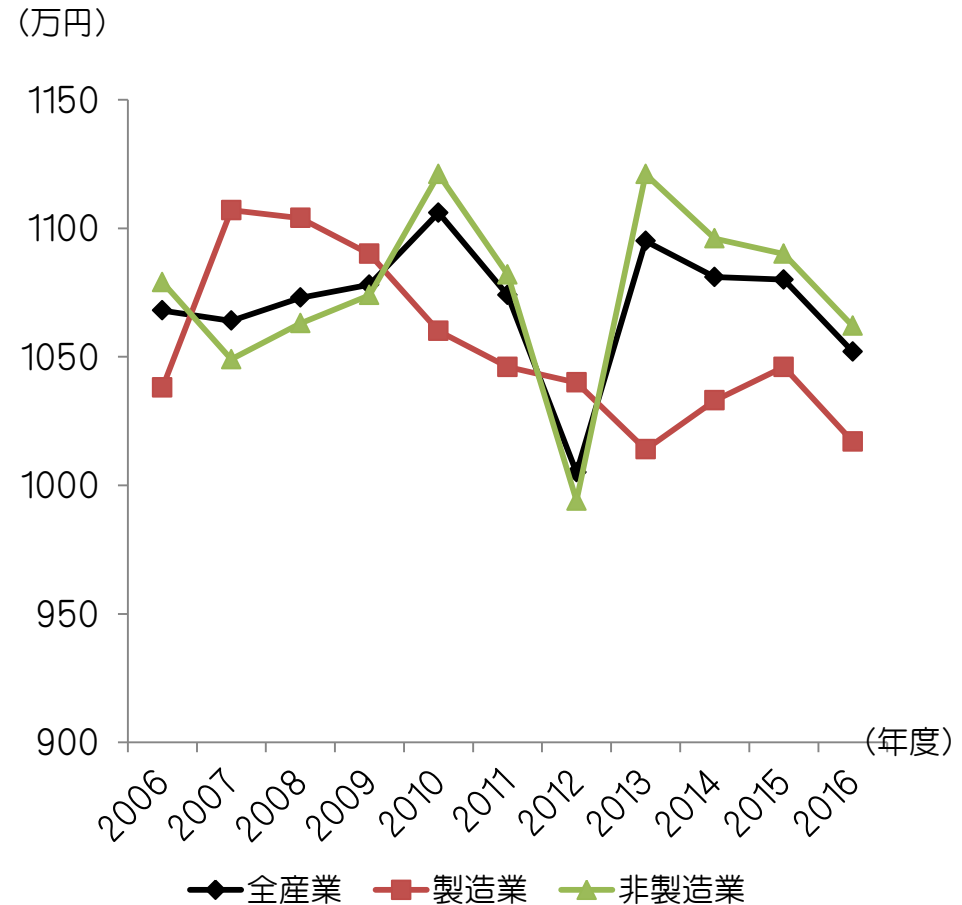
企業規模別・産業別の資本装備率の推移

- 資本装備率は中小・中堅企業、また、製造業において低水準となっている。

資本装備率(規模別)の推移



資本装備率(業種別)の推移

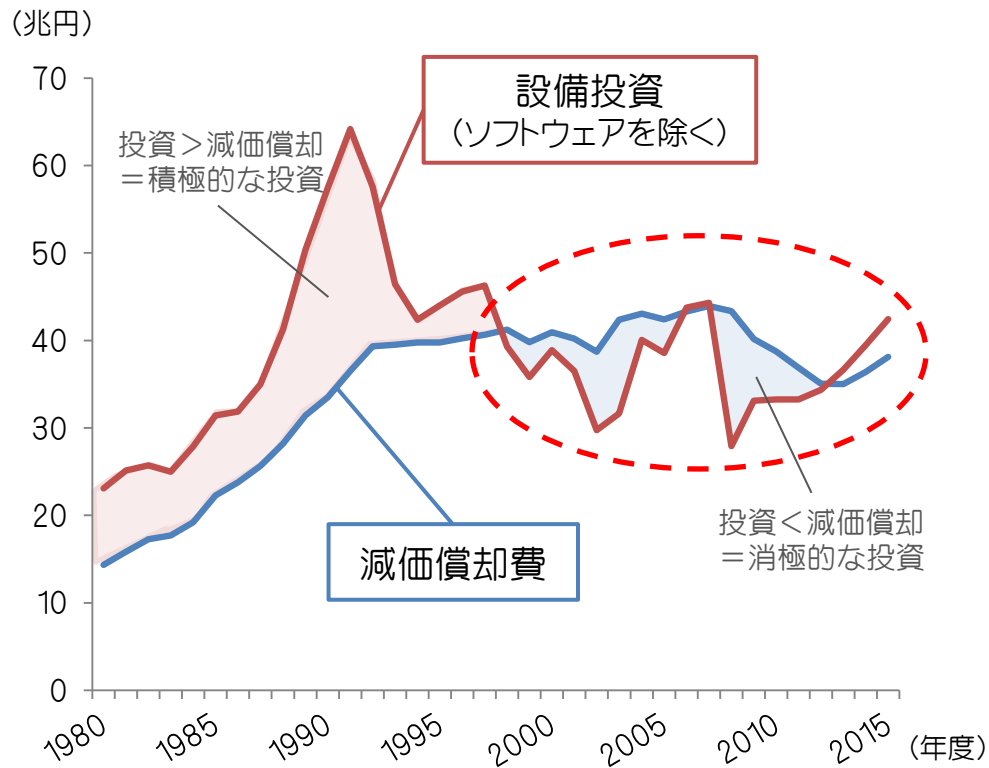


(資料)財務省「法人企業統計季報(金融業・保険業を除く、ソフトウェアを除く)」

資本ストック・設備投資の推移

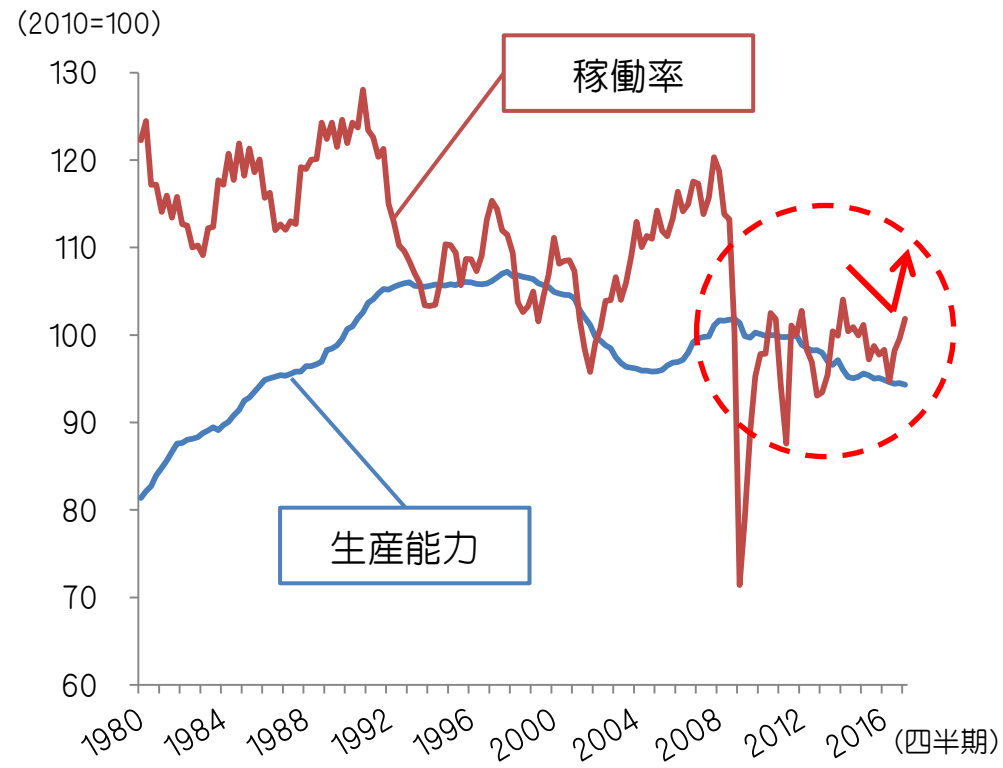
- 近年の設備投資は、足元では回復傾向だが、ほとんど減価償却の範囲内に収まるという更新投資に注力し、資本ストックは減少傾向。
- なお、リーマンショック以降、生産能力は低下傾向にあり、企業は稼働率によって需給を調整。2014年以降は稼働率も低下（なお、足元ではやや回復）。

設備投資、減価償却費の推移



(資料) 財務省「法人企業統計」(金融業、保険業を除く)

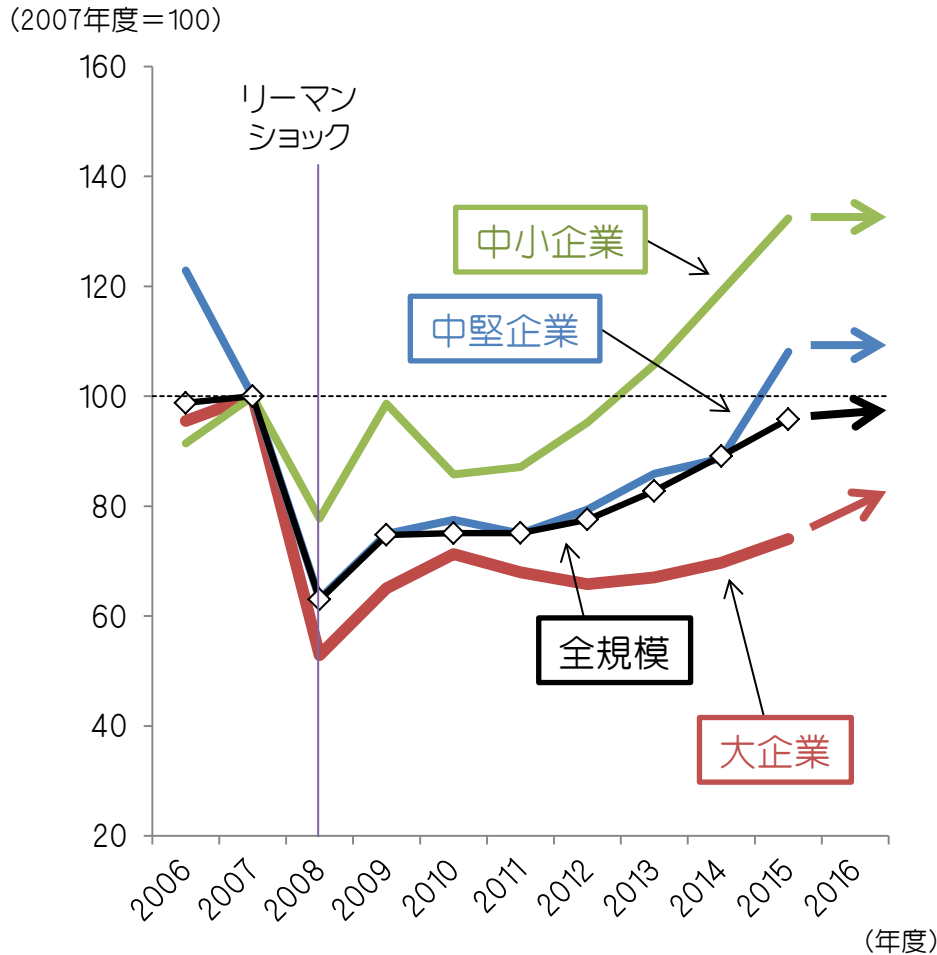
生産能力、稼働率の推移



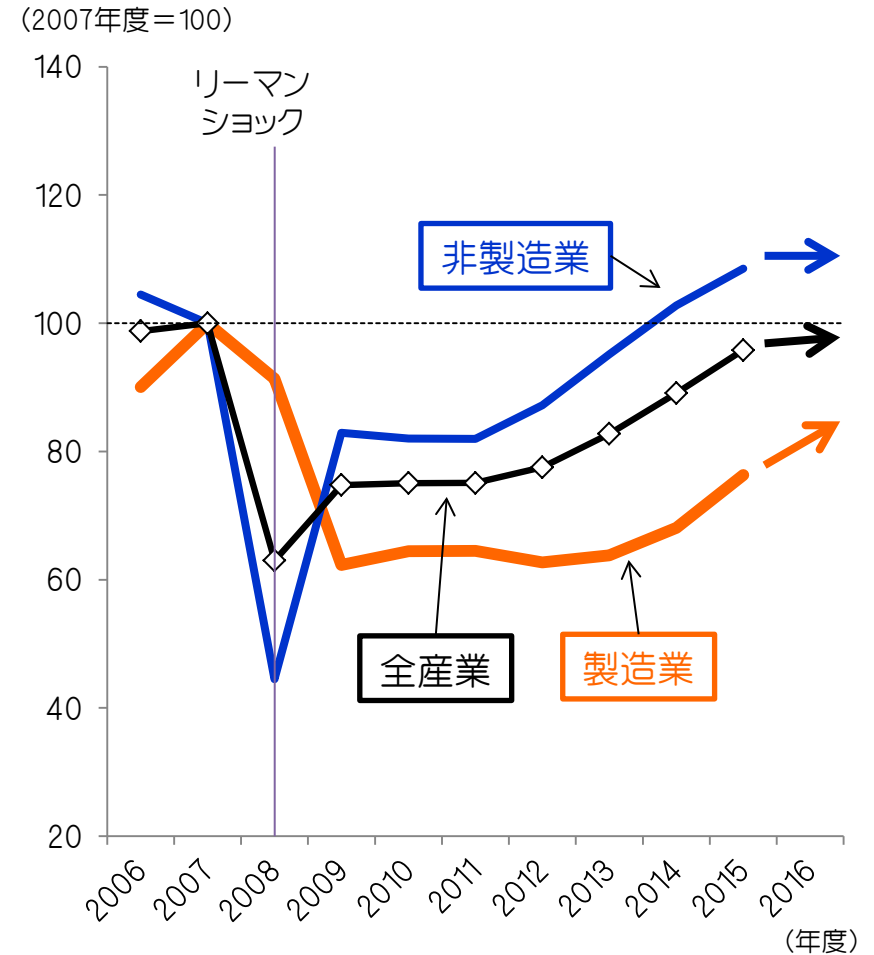
(資料) 経済産業省「鉱工業生産」

企業規模別・産業別の設備投資の推移

国内設備投資(規模別)の推移



国内設備投資(業種別)の推移

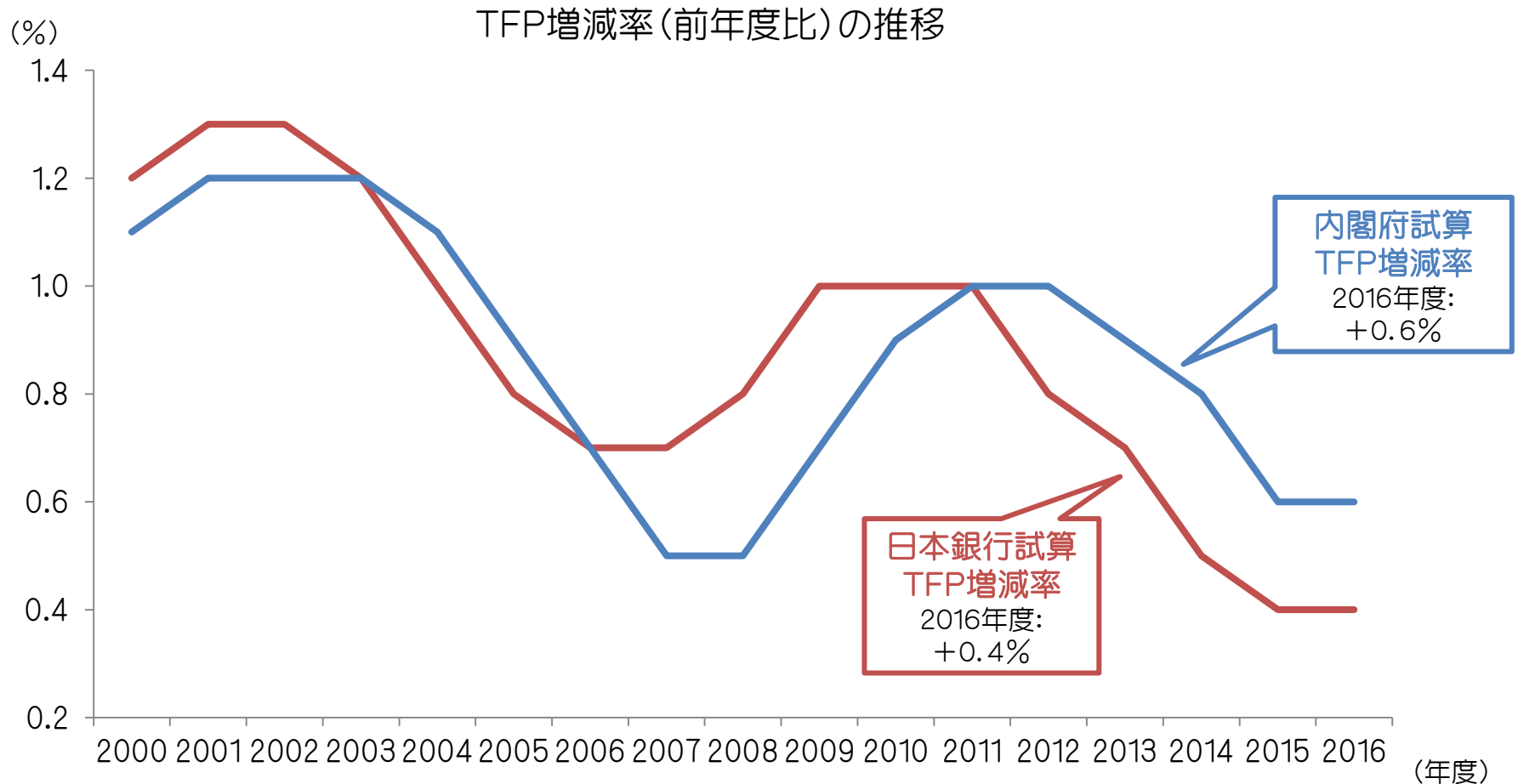


(資料)日本銀行「日銀短観」、財務省「法人企業統計季報(金融業・保険業を除く、ソフトウェアを除く)」

(2) TFP (全要素生産性) について

TFP（全要素生産性）の推移

- TFP（全要素生産性）上昇率は、2000年代後半から増加に転じたものの、足下では伸びが低調になりつつある。

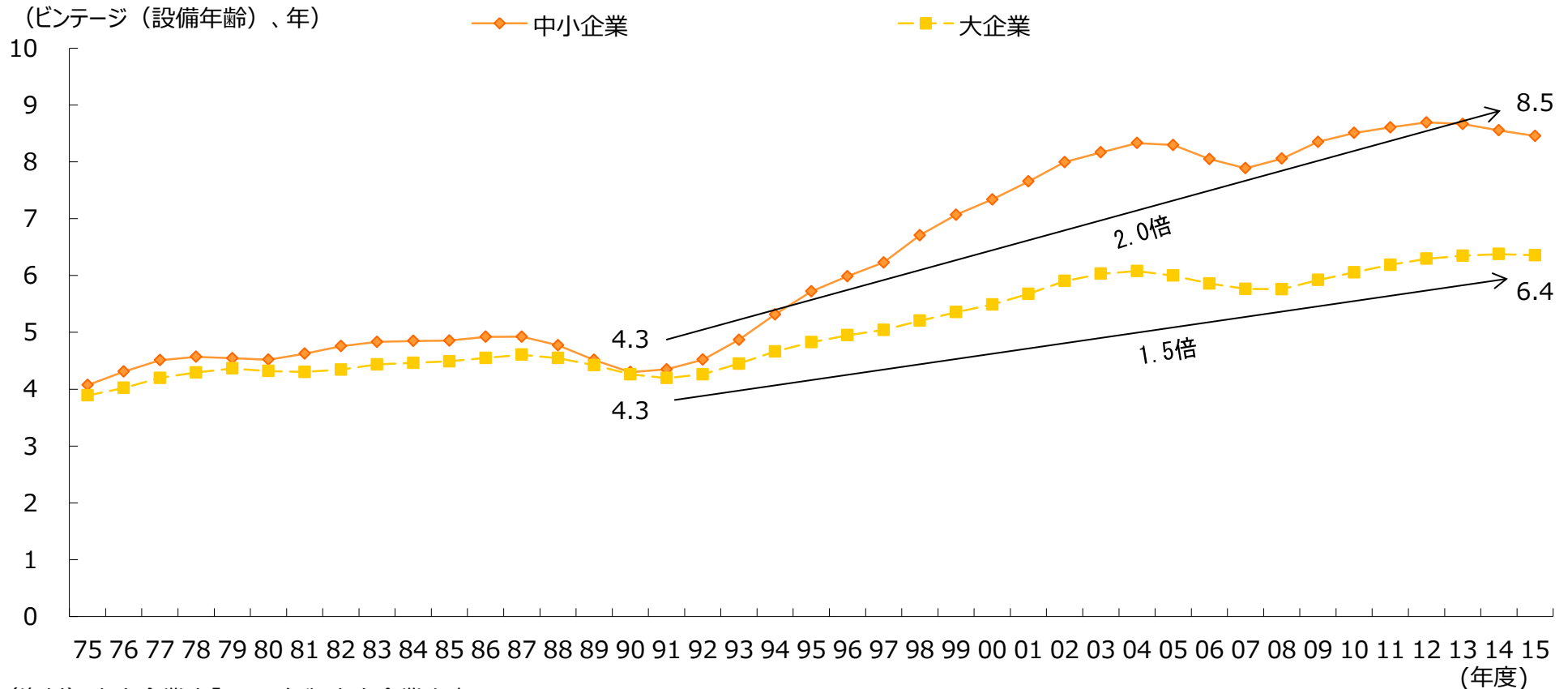


(資料) 日銀「需給ギャップと潜在成長率」、内閣府「GDPギャップ、潜在成長率」
日銀については、年度半期の単純平均を年度値とした。

「資本の質」①（設備年齢（ビンテージ）の推移）

- 設備年齢は90年代以降、年々増加傾向にあり、1990年と比べると、大企業で1.5倍、中小企業で2.0倍と、特に中小企業においては老朽化が進んでいる。

企業規模別設備年齢の推移



(資料) 中小企業庁「2017年版中小企業白書」

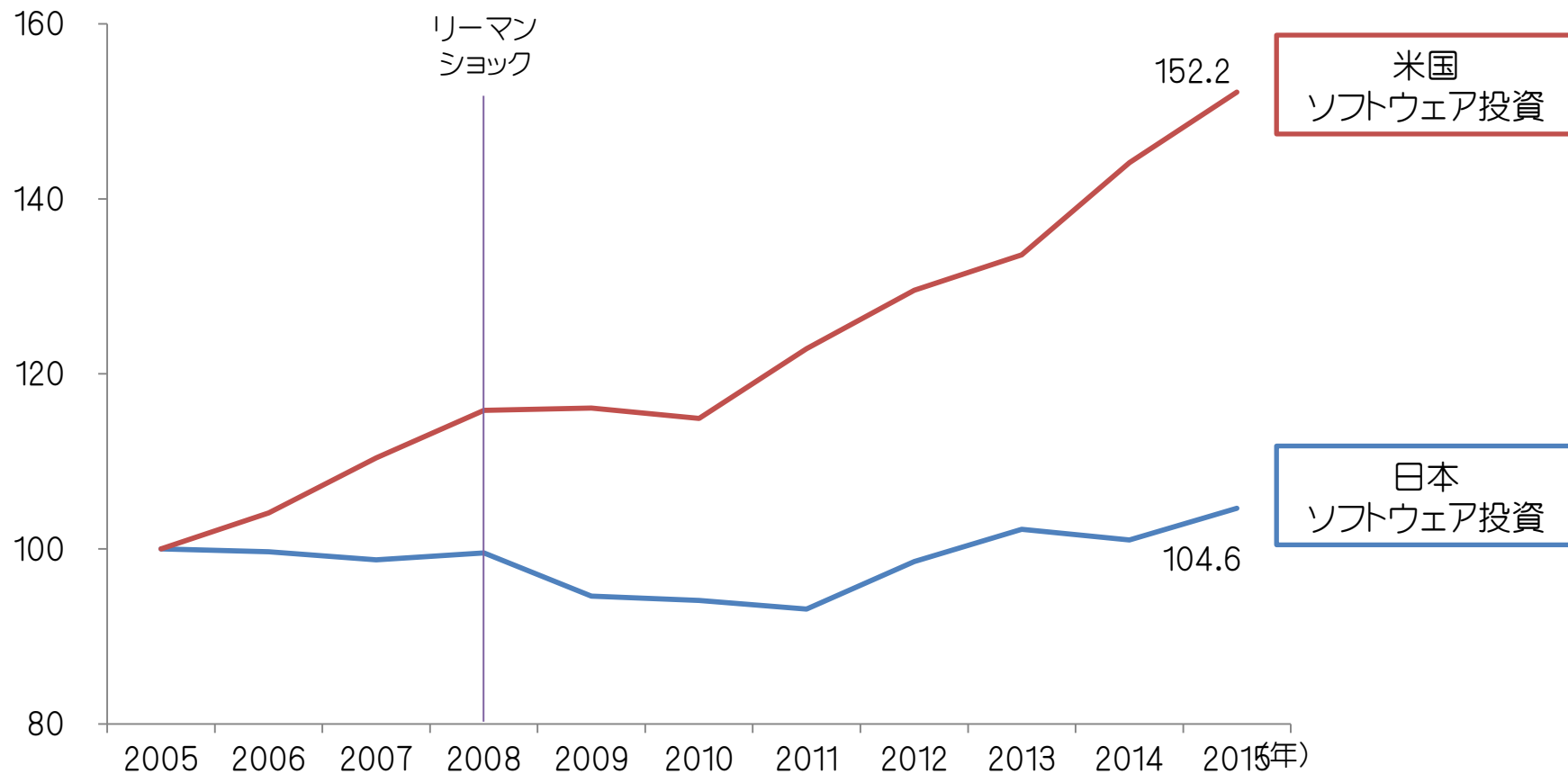
財務省「法人企業統計調査」より（一財）商工総合研究所「中小企業の競争力と設備投資」をもとに中小企業庁作成。

「資本の質」② (ソフトウェア投資の推移)

- 我が国のソフトウェア投資は、長期にわたって横ばいで、拡大を続ける米国と対照的。

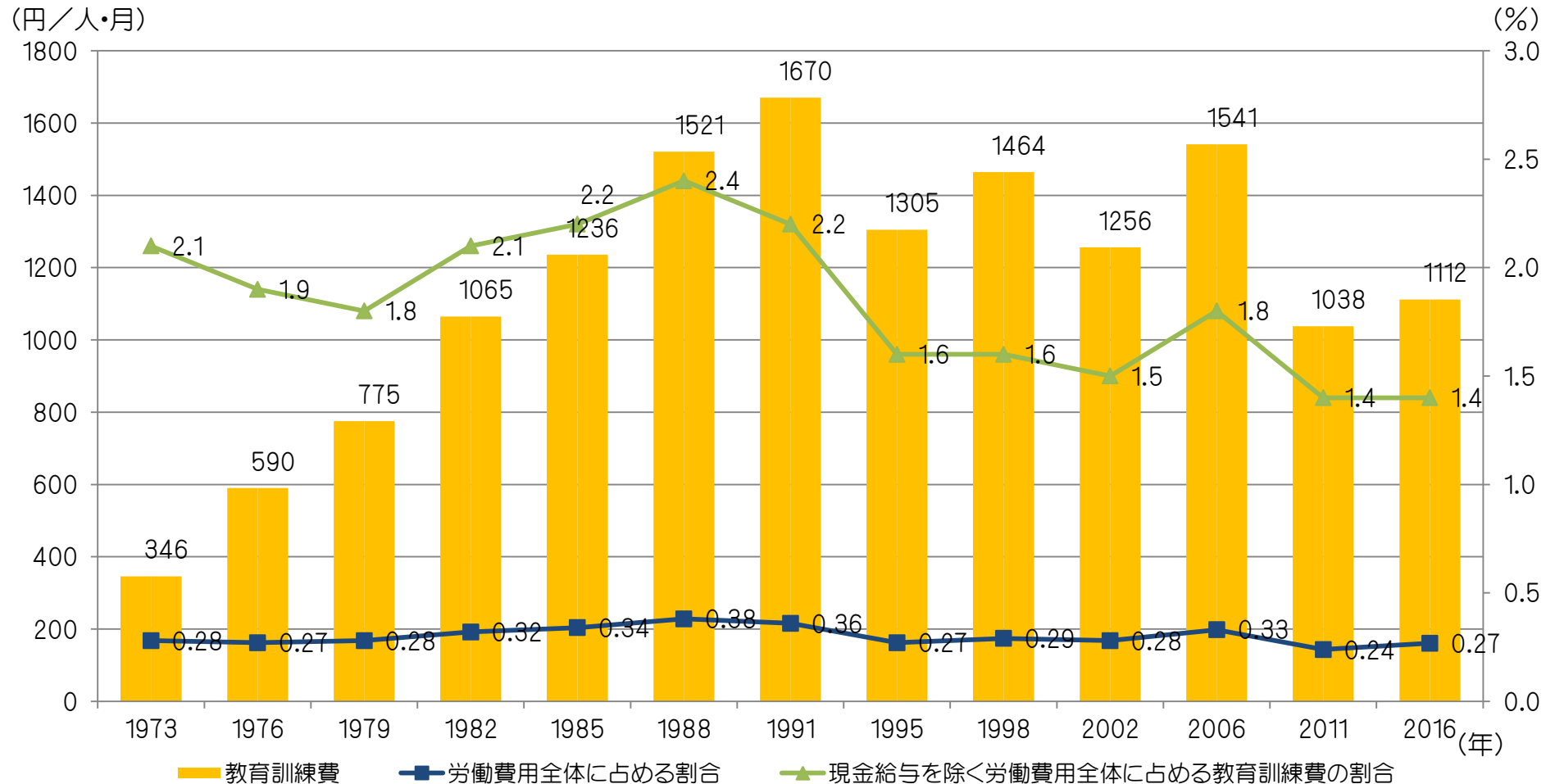
ソフトウェアへの投資の推移

(2005年=100)



「人材の質」（教育訓練費の推移）

- 民間企業における教育訓練費は、1980年代においては上昇していたが、90年代以降は低下・横ばい傾向にある。

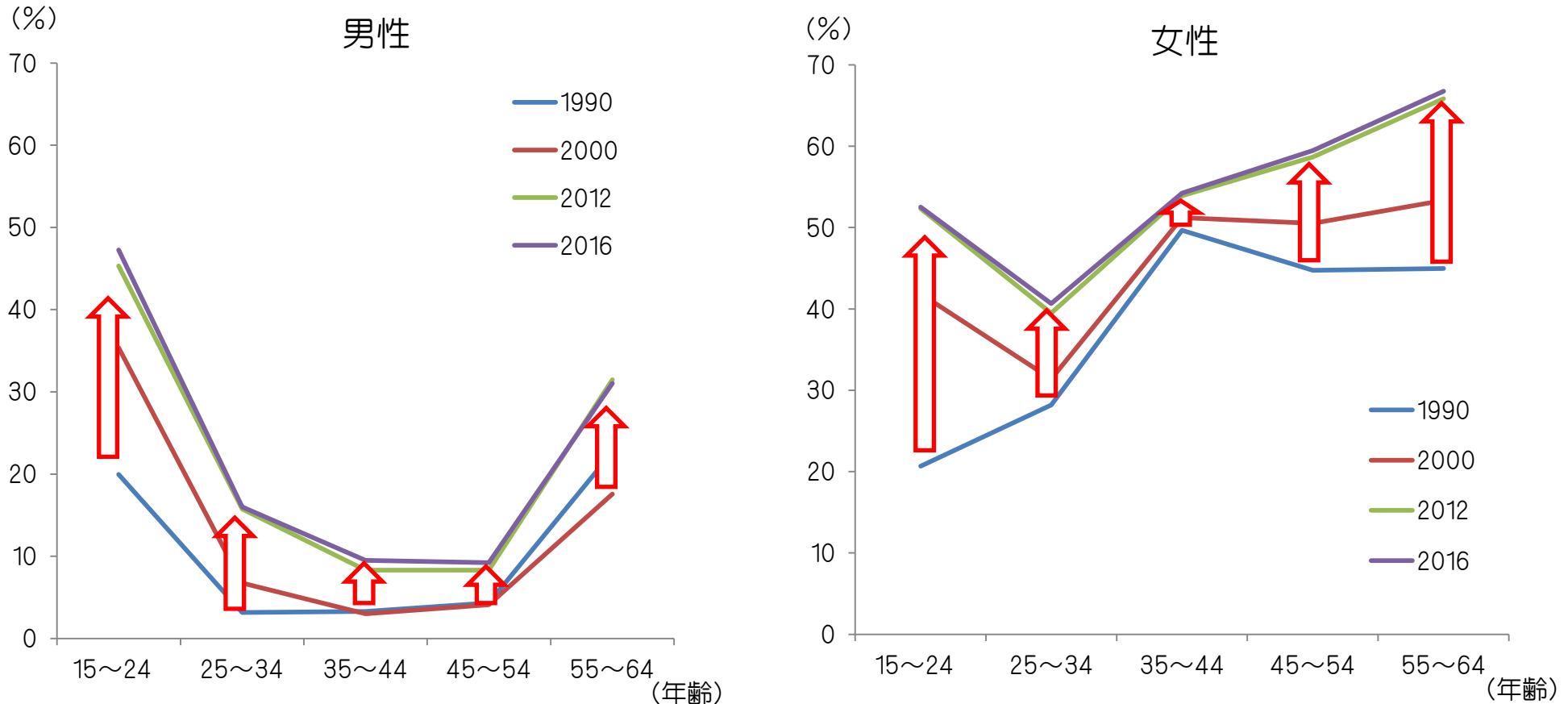


(資料) 1. 労働省「労働者福祉施設制度等調査報告」、「賃金労働時間制度等総合調査報告」、厚生労働省「就労条件総合調査報告」より作成。
2. 労働者の教育訓練施設に関する費用、訓練指導員に対する手当や謝金、委託訓練に要する費用等の合計額。

(参考) 非正規雇用の割合

- 1990年代に若年層や高齢層が非正規化し、2000年代にそれ以外の層でも非正規雇用化が進展。アベノミクス下でも、非正規雇用者比率はやや上昇。
- 正規雇用者と比較して非正規雇用者への能力開発機会は乏しい傾向にあることから、非正規雇用比率の上昇が、足下の教育訓練費の停滞に影響を与えている可能性がある。

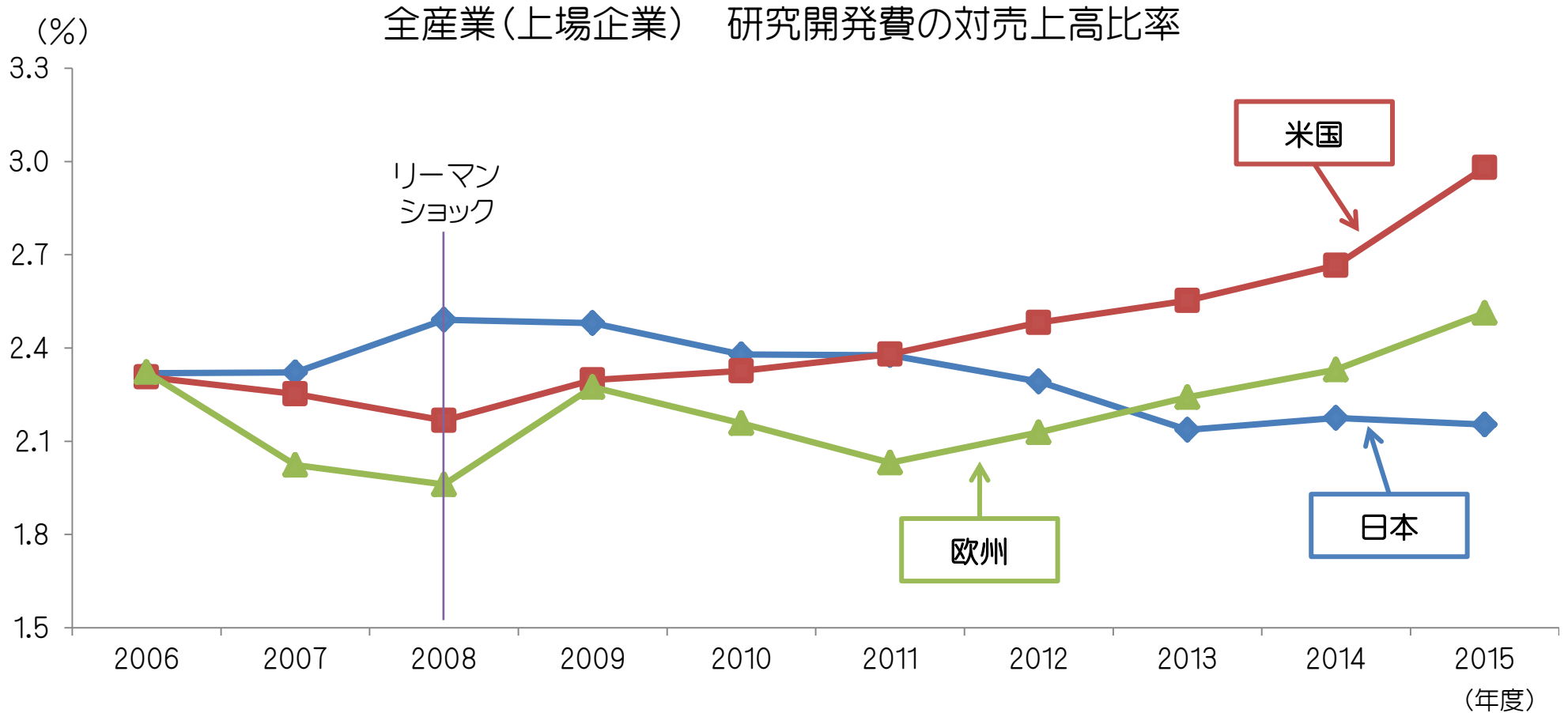
非正規雇用者比率の推移



(資料) 総務省「労働力調査」 (※) 2000年までは各年2月の値、2012年からは各年1~3月期平均値

「イノベーション」(研究開発費の対売上高比率)

- イノベーションの源泉となる研究開発費の対売上高比率について、日本は減少傾向にあり、米国・欧州を下回る水準。



(資料) Bloomberg

日本企業は資本金10億円以上の東証一部上場企業(全1,715社、除く金融業)、
 米・欧企業は代表的な株価指数S&P1200を構成している企業(米国全406社、欧州全298社、除く金融業)
 日本企業:全1,715社中、研究開発費を公表している1,433社を対象。
 米国企業:全406社中、研究開発費を公表している404社を対象。
 欧州企業:全298社中、研究開発費を公表している298社を対象。

3. 企業財務に係る現状分析

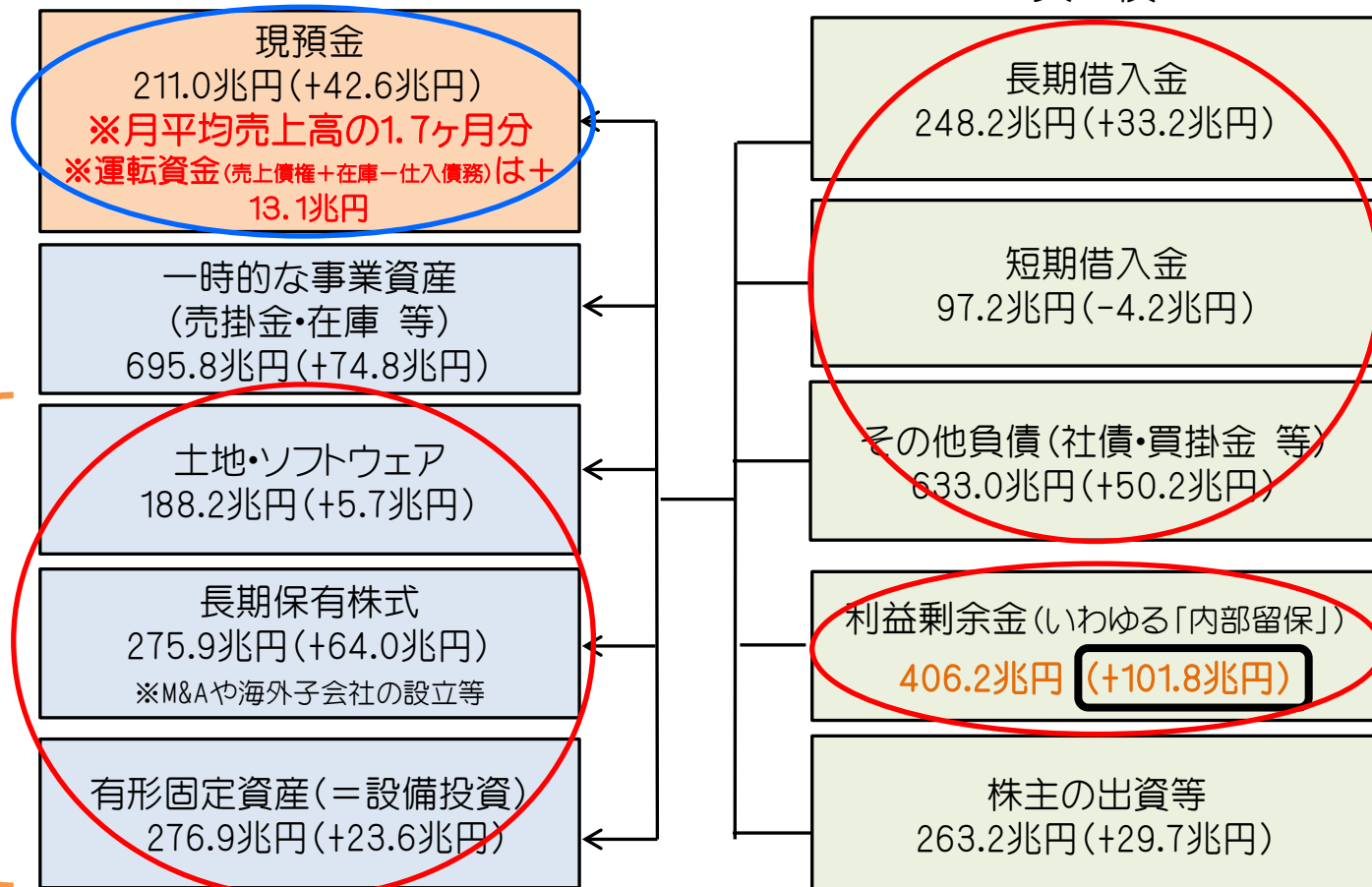
内部留保と事業投資・現預金（過去4年間のバランスシートの変化）【全規模】

- 企業は借入、内部留保、株主の出資などから1648兆円の資金を調達。これを活用し、741兆円の事業投資を行い、211兆円の現預金を確保。
- 過去4年間で見ると、企業は内部留保の増加にあわせ、事業投資等を増加させている。現預金は、運転資金の増加額と比べて増加。

全企業のバランスシート 【2016年度 ※カッコ内は2012年度～2016年度の4年増減】

資 産

負 債



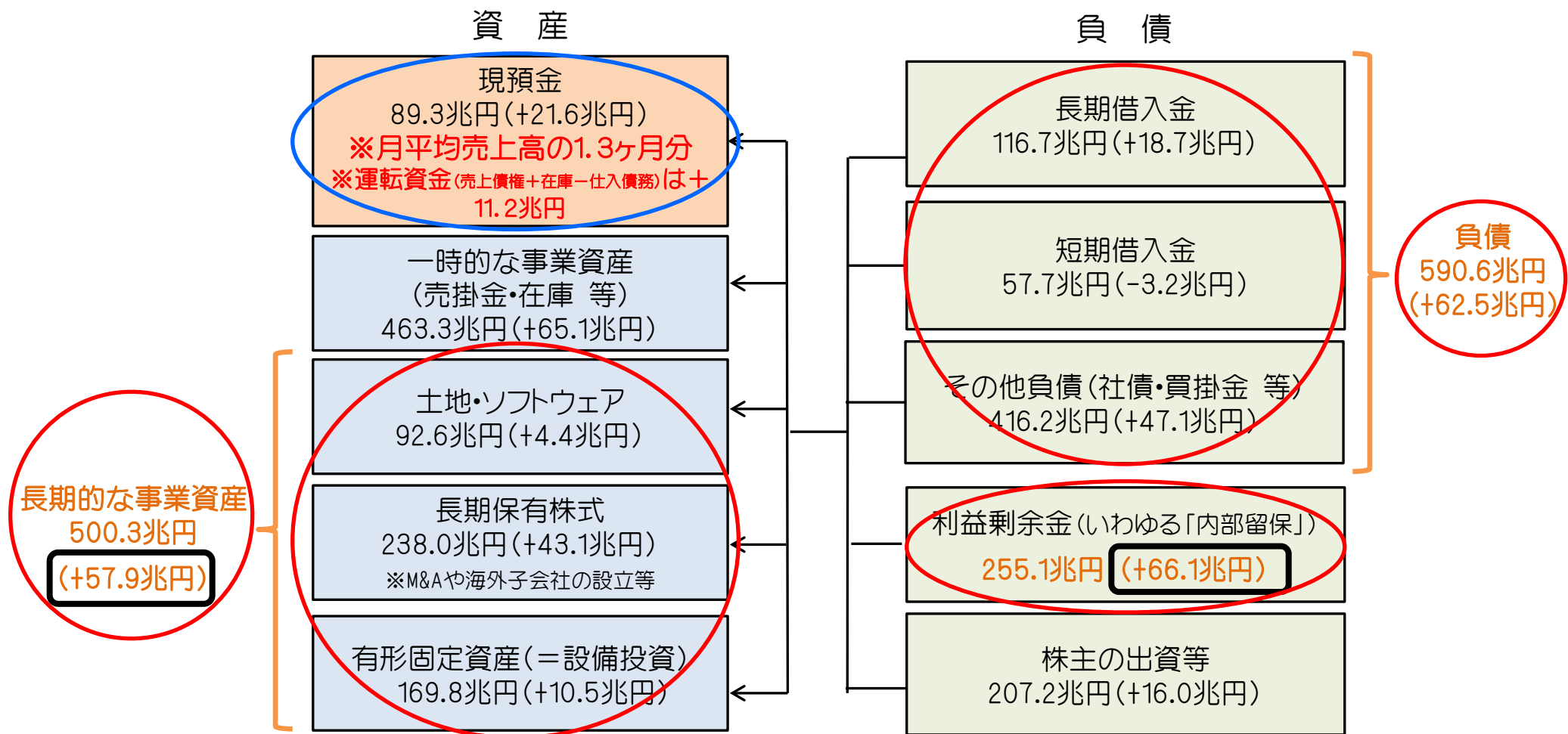
負債
978.4兆円
(+79.2兆円)

長期的な事業資産
741.1兆円
(+93.2兆円)

内部留保と事業投資・現預金（過去4年間のバランスシートの変化）【大企業】

大企業のバランスシート

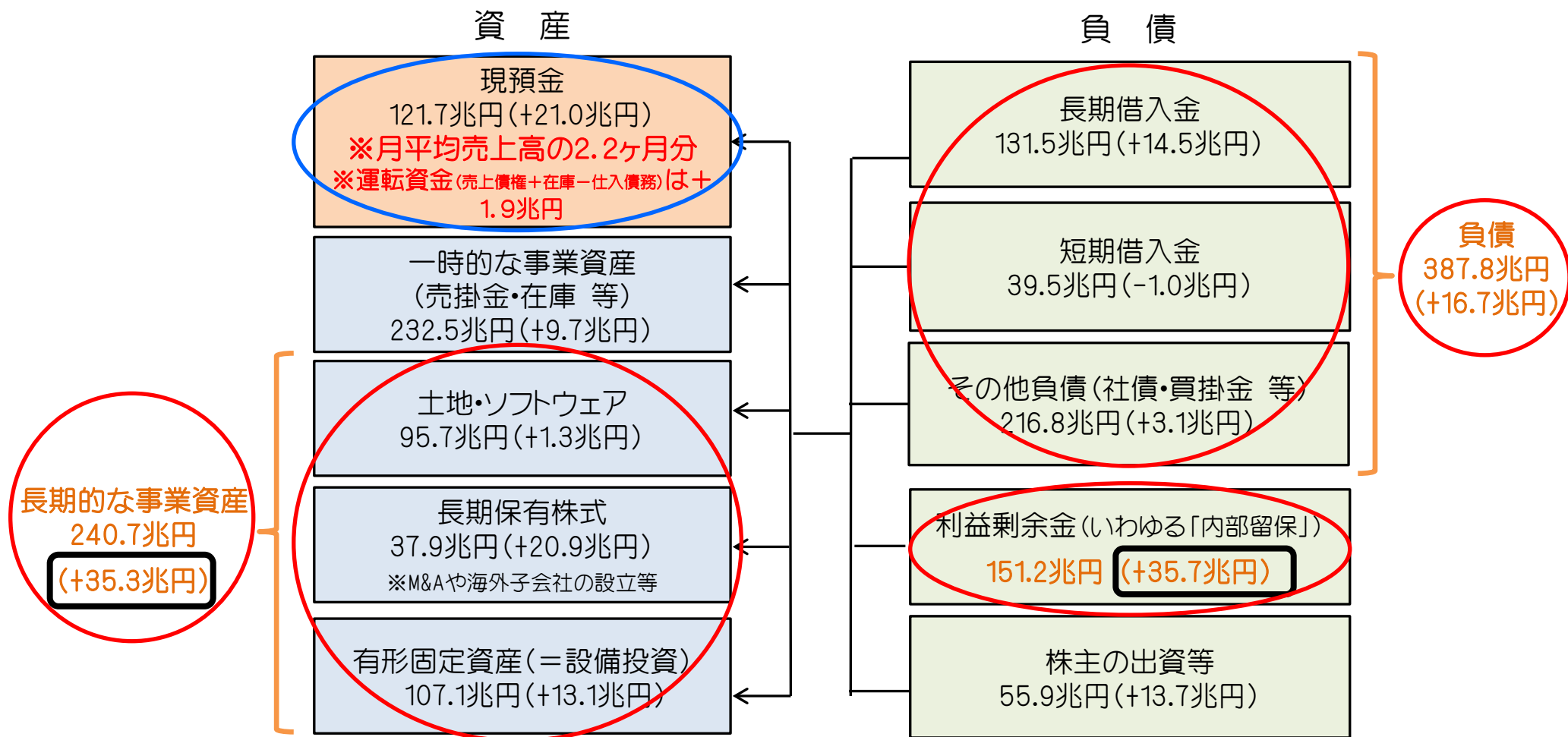
【2016年度 ※カッコ内は2012年度～2016年度の4年増減】



内部留保と事業投資・現預金（過去4年間のバランスシートの変化）【中小企業】

中小企業のバランスシート

【2016年度 ※カッコ内は2012年度～2016年度の4年増減】



実質無借金経営企業における設備投資等の動向

- 上場企業約3,600社における実質無借金経営企業※¹(2000社弱)のうち※²、
 - 人件費※³を増加させたのは約5割、減少させたのは約2.5割。
 - 設備投資額を増加させたのは約4割、減少させたのは約4割。
 - 研究開発費を増加させたのは約3割、減少させたのは約2割。
- データ欠損のない実質無借金経営企業(1,000社弱)※⁴のうち、これらを全てを増加させたのは約20%。一方、約10%の企業は全てを減少させている。

(出典) 日経NEEDSより経産省作成

※¹ 有利子負債-現預金等が0円未満となる企業(銀行・証券・保険・その他金融業を除く)

※² データーに欠損のある企業は計上していない。実質無借金経営企業のうち人件費増減は約2.5割がデータ欠損、設備投資額増減は約1.5割がデータ欠損、研究開発費増減は約4割がデータ欠損。

※³ 人件費は単独の「平均給与(年額)×期末従業員数」の数値を使用

※⁴ 実質無借金経営企業のうち人件費、設備投資額、研究開発費のデータが揃っている企業。

利益剰余金を積み上げているにも関わらず、設備投資、賃上げ、研究開発など将来投資に前向きでない企業に対し、設備投資等を促すためにはどうしたら良いか。

**(参考) 第11回未来投資会議資料
未来投資会議の今後の検討課題**

未来投資会議の今後の検討課題 ～「Society 5.0」の社会実装に向けた「生産性・供給システム革命」の実現～

昨今、需給ギャップが縮小し、潜在成長率の引上げが求められる中、サプライサイドの改革が日本経済の最大の課題。

近年、急速に進んでいる人工知能、ビッグデータなど第4次産業革命のイノベーションをあらゆる産業や生活に取り入れて「Society 5.0」を実現することを目指し、本年6月、「未来投資戦略2017」を策定した。

過去最高の企業収益、第4次産業革命の社会実装の萌芽といったチャンスを活かし、今こそ、Society 5.0の実現に向け、未来への投資を加速し「生産性・供給システム革命」を進める時である。これにより持続的な賃金上昇によるデフレ脱却にもつなげていく。

このため、これまでの成長戦略の進捗状況を検証し、取り組むべき事項を再整理し、重点化して推進する。その際、特に以下の点に注力し、取組の加速と更なる改革を進めるべきではないか。

1. 生産性を飛躍的に高める投資

◇企業収益は過去最高を更新する一方、足元で人手不足が顕在化しており、この機にIoT、ロボット等の生産性を飛躍的に高める投資を本格化させる。これを促すため大胆な政策ツールを導入し、集中実施期間を設けて徹底的に実施する。

- －企業収益：48.5兆円(2012年度)→75.0兆円(2016年度)(55%増)
- －設備投資：71.8兆円(2012年度)→82.6兆円(2016年度)(15%増)
- －ICT資本ストック：日本36.8兆円(2012年)→39.1兆円(2014年)(6%増)

2. 第4次産業革命のイノベーションの社会実装

①自動走行で世界最先端を目指す取組を加速し、運送業の人手不足の改善、高齢ドライバーの交通事故の減少や移動手段の確保等を実現する。

- －現在、全国20か所で公道実証プロジェクトが進行
- －買物弱者(日常の買い物に不便を感じる高齢者)約700万人(2014年)

②最新の技術やデータを活用した健康・医療・介護システムの導入を加速し、個人に最適な健康管理・予防・ケアや、革新的な新薬の開発を実現する。

- －2020年度から、健康・医療データを個人個人が生涯に亘って一元的に把握できるプラットフォームが本格稼働

未来投資会議の今後の検討課題 ～「Society 5.0」の社会実装に向けた「生産性・供給システム革命」の実現～

③様々な技術革新やデータ利活用によって、3K（きつい、汚い、危険）に悩む物流、建設、農業、ものづくり、介護等の分野での生産性を抜本的に改善する。

－人手不足(有効求人倍率)※2013年→2016年

:介護サービス 1.83倍→3.05倍、 建築・土木・測量技術者 3.16倍→4.36倍、 輸送・機械運転1.38倍→1.93倍

3. 「生産性・供給システム革命」に必要な環境の整備

◇企業の事業ポートフォリオの大胆な変革、大企業とベンチャーの連携などのオープンイノベーションの促進、ユニコーンベンチャーの創出を図る。

－総資産利益率(ROA)2.46%(2012年)→3.7%(2016年) ※米国:5.12%、欧州:4.31%(2016年)

－M&Aマーケット規模:1080億ドル(2013年)→1800億ドル(2016年) ※米国2兆6400億ドル(2015年)

－世界トップ2000社に占める1980年以降設立の企業数:23社(日本企業全体の約1/6)※米国166社(米国企業全体の約1/3)

◇雇用のミスマッチやIT人材の不足を解消するため、成長分野への人材移動や実践的な人材育成を促進する。

－就業者数:185万人増(2012年→2016年)

－我が国の労働市場は、欧米諸国と比べてマッチングの効率性が低水準。

－IT人材:37万人不足(2020年)、79万人不足(2030年)

◇「実証による政策形成」へ転換して、規制のサンドボックス制度の早期具体化を進めるとともに、国民生活の利便性を飛躍的に向上させるよう、行政データのオープン化やIT利活用基盤の整備を進める。

－英国では2015年11月に、シンガポールでは2016年7月に、レギュラトリー・サンドボックスを公表。FinTechを対象に、現行法が即時適用されない限定された対象者と期間の中で実証ができる。